

【表紙】

| | |
|-------------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月15日 |
| 【会社名】 | 株式会社アイ・アール ジャパン |
| 【英訳名】 | IR Japan, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 寺下 史郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区北青山一丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03-3796-1120(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | コーポレートプランニングユニット ユニット長 皆川 裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区北青山一丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03-3796-1120(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | コーポレートプランニングユニット ユニット長 皆川 裕 |
| 【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集(売出)金額】 | 募集金額 ブックビルディング方式による募集 290,700,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 342,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 102,600,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の 払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時に おける見込額であります。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

| 種類 | 発行数(株) | 内容 |
|------|--------------|---|
| 普通株式 | 190,000(注) 2 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。1単元の株式数は100株となっております。 |

- (注) 1 平成23年2月15日開催の取締役会決議によっております。
- 2 発行数については、平成23年3月1日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 上記とは別に、平成23年2月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式57,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成23年3月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成23年3月1日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数(株) | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | | | |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | | | |
| ブックビルディング方式 | 190,000 | 290,700,000 | 157,320,000 |
| 計(総発行株式) | 190,000 | 290,700,000 | 157,320,000 |

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成23年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,800円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は342,000,000円となります。
6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 払込金額 (円) | 資本 組入額 (円) | 申込株 数単位 (株) | 申込期間 | 申込 証拠金 (円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|
| 未定 (注) 1 | 未定 (注) 1 | 未定 (注) 2 | 未定 (注) 3 | 100 | 自 平成23年 3月10日(木) 至 平成23年 3月15日(火) | 未定 (注) 4 | 平成23年 3月17日(木) |

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成23年3月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年3月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成23年3月1日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成23年3月9日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成23年2月15日開催の取締役会において、平成23年3月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成23年3月18日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成23年3月2日から平成23年3月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|------------------|-------------------|
| 株式会社みずほ銀行丸の内中央支店 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 |

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|----------------|---------------------|--------------|---|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 未定 | 1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成23年3月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 日興コーディアル証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | | |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | | |
| いちよし証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号 | | |
| 岡三証券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 | | |
| 東海東京証券株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 | | |
| 計 | | 190,000 | |

(注) 1 平成23年3月1日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成23年3月9日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 314,640,000 | 7,000,000 | 307,640,000 |

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,800円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額307,640千円については、設備投資資金として、株主データベースに関する業務効率化を目的としたシステム構築及びソフトウェア開発に60,000千円、金融機関からの借入金の返済に150,000千円を平成24年3月期にそれぞれ充当する予定です。残額が生じた場合は平成24年3月期にシステム開発費に充当する予定です。調達した資金は当社普通預金口座に保管し、資金需要の発生都度使用することとしております。

- (注) 1 「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限94,392千円については、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融資産で運用していく方針であります。
- 2 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成23年3月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|-----------------------------|
| | 入札方式のうち入札 による売出し | | | |
| | 入札方式のうち入札 によらない売出し | | | |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 190,000 | 342,000,000 | 東京都大田区 寺下 史郎 190,000株 |
| 計(総売出株式) | | 190,000 | 342,000,000 | |

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,800円)で算出した見込額であります。
4 売出数等については今後変更される可能性があります。
5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込株数単位 (株) | 申込証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|----------------------|-------------|--|---------------|--------------|-----------------------|------------------------------|-------------|
| 未定 (注) 1 (注) 2 | 未定 (注) 2 | 自 平成23年 3月10日(木) 至 平成23年 3月15日(火) | 100 | 未定 (注) 2 | 引受人の本 店及び全国 各支店 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 | 未定 (注) 3 |

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成23年3月9日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称 |
|----------|-----------------------|--------|----------------|--------------------------------------|
| | 入札方式のうち入札による 売出し | | | |
| | 入札方式のうち入札によら ない売出し | | | |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 57,000 | 102,600,000 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 57,000株 |
| 計(総売出株式) | | 57,000 | 102,600,000 | |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式57,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,800円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 申込期間 | 申込株数単位 (株) | 申込証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び 氏名又は名称 | 元引受契 約の内容 |
|-------------|--|---------------|--------------|----------------------------|--------------------|--------------|
| 未定 (注) 1 | 自 平成23年 3月10日(木) 至 平成23年 3月15日(火) | 100 | 未定 (注) 1 | 野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店 | | |

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)への上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である寺下 史郎(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式57,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

| | | |
|-----|----------------------|--|
| (1) | 募集株式の数 | 当社普通株式57,000株 |
| (2) | 募集株式の払込金額 | 未定 (注) 1 |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注) 2 |
| (4) | 払込期日 | 平成23年3月30日(水) |

(注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成23年3月1日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成23年3月9日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成23年3月18日から平成23年3月23日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である寺下史郎並びに当社株主である金本哲明、青山幸彦、稲葉 宏、嵯峨山康夫、寺下幸雄及び寺下宏司は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の平成23年6月15日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所取引における売却等は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成23年2月15日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項。

- (1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「はじめに」から「3 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

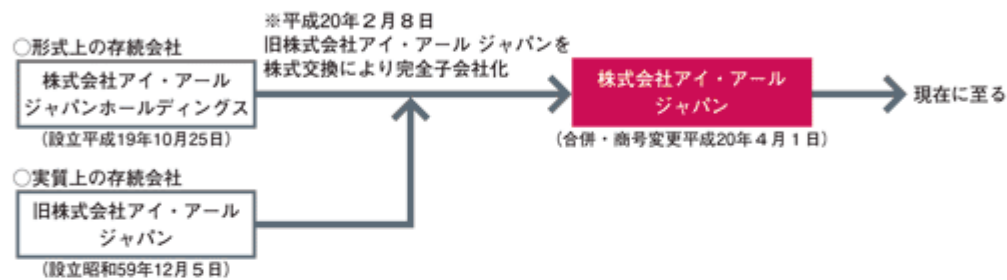
本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

▶ はじめに

当社（形式上の存続会社）は、平成19年10月25日にマネジメント・バイアウトを目的として、現当社代表取締役社長 寺下 史郎が100%出資し、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスとして設立されました。その後、平成20年2月8日、株式交換により、旧株式会社アイ・アール ジャパンを完全子会社化しました。続いて、平成20年4月1日、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスは旧株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併すると同時に、株式会社アイ・アール ジャパンに商号変更して、旧株式会社アイ・アール ジャパンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、本書においては、形式上の存続会社である当社のみならず、実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパンについても記載しております。

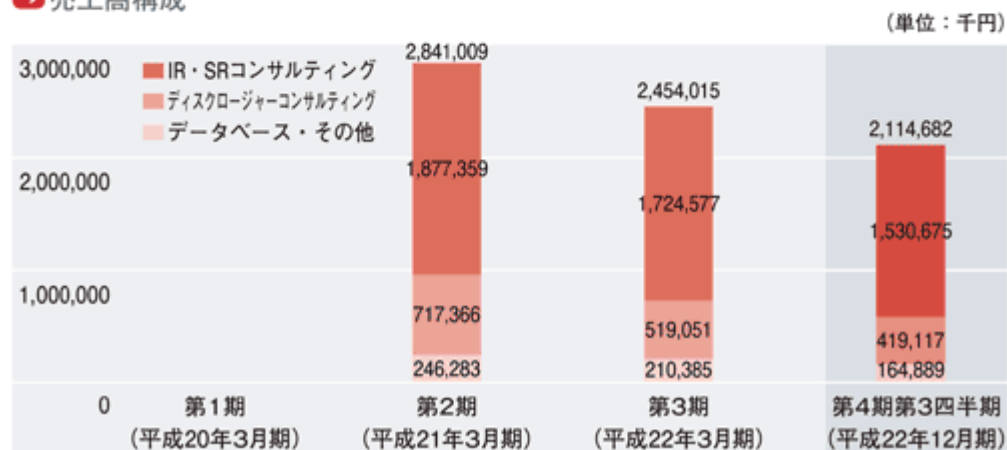
なお、当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示しますと、次のようになります。



▶ 1. 事業の概況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。当社では、IR（Investor Relations）活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR（Shareholder Relations）活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。当社は上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」、という3つのサービスを提供しております。

▶ 売上高構成



(注) 1 平成20年3月期は平成19年10月25日から平成20年3月31日までとなっております。
2 第1期は営業活動を行っておりませんので、売上高が発生しておりません。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

| 回次 決算年月 | 第1期 平成20年3月 | 第2期 平成21年3月 | 第3期 平成22年3月 | 第4期第3四半期 平成22年12月 |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 売上高 (千円) | — | 2,841,009 | 2,454,015 | 2,114,682 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | △8,725 | 508,734 | 319,737 | 501,339 |
| 当期 (四半期) 純利益又は 当期純損失 (△) (千円) | △8,846 | 240,913 | 138,314 | 259,308 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 729 | 7,290 | 7,290 | 1,458,000 |
| 純資産額 (千円) | 179,955 | 420,869 | 559,183 | 818,328 |
| 総資産額 (千円) | 1,136,095 | 1,592,788 | 1,358,201 | 1,477,775 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 246,852.95 | 57,732.38 | 76,705.61 | 561.27 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 1株当たり当期 (四半期) 純利益 又は当期純損失 (△) 金額 (円) | △23,506.30 | 33,047.08 | 18,973.23 | 177.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期 (四半期) 純利益金額 (円) | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 15.8 | 26.4 | 41.2 | 55.4 |
| 自己資本利益率 (%) | — | 80.2 | 28.2 | 37.6 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — |
| 配当性向 (%) | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | 214,832 | 118,994 | 245,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | 497,609 | 98,032 | △19,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | △779,908 | △244,499 | △221,233 |
| 現金及び現金同等物の 期末 (四半期末) 残高 (千円) | — | 241,892 | 213,607 | 217,749 |
| 従業員数 (名) | 1 | 122 | 123 | 107 |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は平成19年10月25日設立のため、初年度である平成20年3月期より記載しております。

なお、平成20年3月期は平成19年10月25日から平成20年3月31日までとなっております。

4 第1期は営業活動を行っておりませんので、売上高が発生しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期及び第3期並びに第4期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり当期 (四半期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 第1期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されたため、記載しておりません。

8 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

9 第1期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

10 前事業年度 (第2期) 及び当事業年度 (第3期) の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については監査を受けておりません。

なお、第4期第3四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

11 当社は平成20年6月27日付で株式1株につき10株、平成22年10月4日付で株式1株につき200株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第1期の数値 (1株当たり配当額については全ての数値) については、あらた監査法人の監査を受けておりません。

| 回次 決算年月 | 第1期 平成20年3月 | 第2期 平成21年3月 | 第3期 平成22年3月 | 第4期第3四半期 平成22年12月 |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 123.43 | 288.66 | 383.53 | 561.27 |
| 1株当たり当期 (四半期) 純利益 又は当期純損失 (△) 金額 (円) | △11.75 | 165.24 | 94.87 | 177.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期 (四半期) 純利益金額 (円) | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |

12 第2期については平成20年4月1日付で、当社を存続会社として旧株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併し、同日付で商号を株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスから株式会社アイ・アール ジャパンに変更しております。

13 従業員数は就業人数であり、契約社員 (フルタイム、パートタイム及び休職者) を含んでおります。



売上高

(単位：千円)



(注) 第1期は営業活動を行っておりませんので、売上高が発生していません。

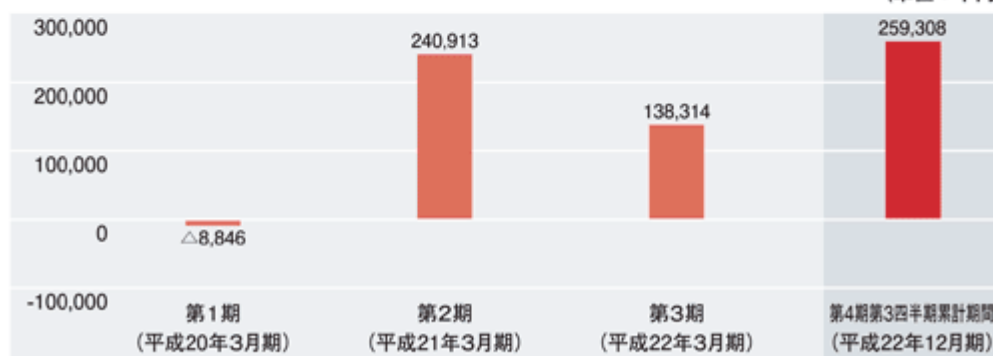
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：千円)



当期(四半期)純利益又は当期純損失 (△)

(単位：千円)



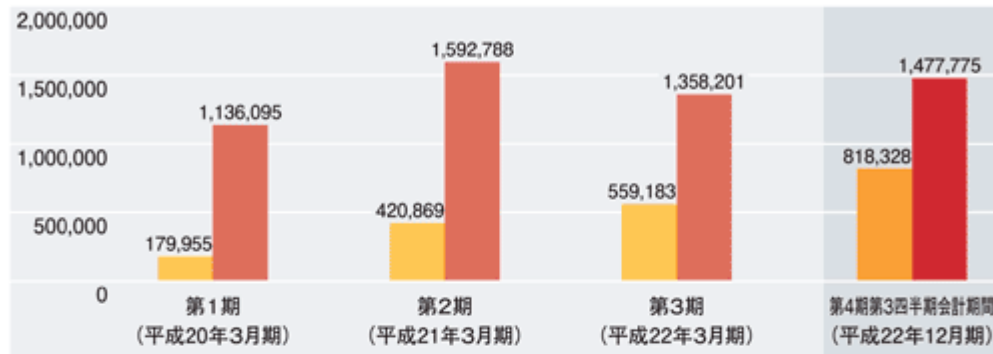
*平成20年3月期は平成19年10月25日から平成20年3月31日までとなっております。



▶ 純資産額／総資産額

■ 純資産額 ■ 総資産額

(単位：千円)



▶ 1株当たり純資産額

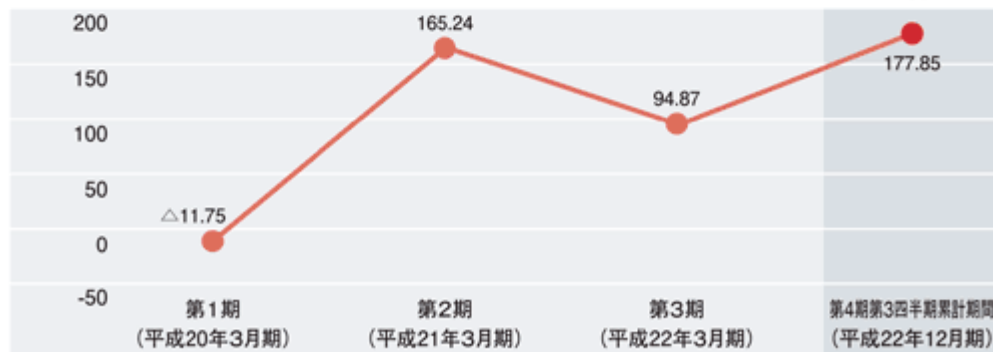
(単位：円)



(注) 当社は平成20年6月27日付で株式1株につき10株、また、平成22年10月4日付で株式1株につき200株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

▶ 1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)

(単位：円)



(注) 当社は平成20年6月27日付で株式1株につき10株、また、平成22年10月4日付で株式1株につき200株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

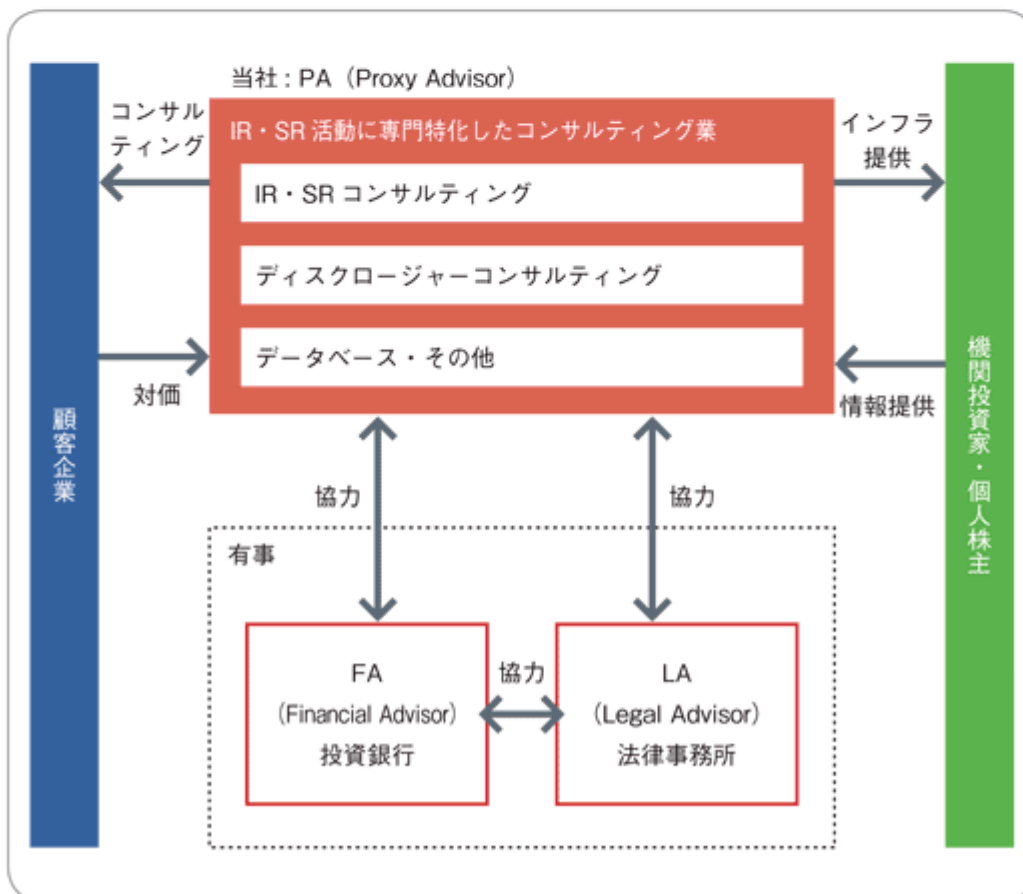
*平成20年3月期は平成19年10月25日から平成20年3月31日までとなっております。

3. 事業の内容

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。当社では、IR (Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR (Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。当社は上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」、という3つのサービスを提供しております。当社では、これらのサービスを提供するため、国内201社、海外3,613社のファンドマネジャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークや当社サービス「株主ひろば」に登録する30,804人の個人株主とのネットワーク（平成22年12月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しています。また、情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで当社は上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、M&A等の有事に際しては、専門的な立場から支援に取り組んでいるFA (Financial Advisor：投資銀行) やLA (Legal Advisor：法律事務所) に加えて、当社がPA (Proxy Advisor) として支援を行うことがあります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

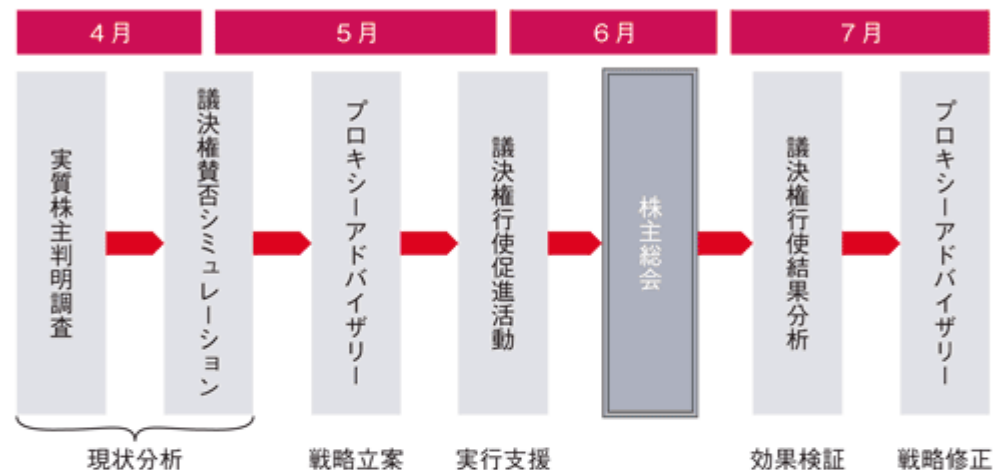


▶ IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザー及び議決権行使結果分析等を中心とする当社の中核的サービスです。

IR・SR活動を通して株主総会における賛成票を確保したい、という上場企業のニーズに対応するため、当社では一連の戦略的コンサルティングを提供しています。3月決算企業に対して一連のIR・SRコンサルティングを提供した場合の概要は以下のようになります。

IR・SRコンサルティングの概要



- ①現状分析：顧客企業のIR・SR活動に向けての現状を分析します。
- ②戦略立案：顧客企業の現状及びニーズを勘案し、戦略を立案します。
- ③実行支援：株主総会に向けて戦略の実行支援を行います。
- ④効果検証：株主総会における議決権行使結果を分析し、IR・SR活動の効果を検証します。
- ⑤戦略修正：効果検証の結果に基づき、来期の株主総会に向けてのアクションプランを提言します。

▶ 実質株主判明調査

上場企業が効率的かつ実効的なIR・SR活動を実施する第一歩としては、IR・SR活動の重要な対象者となる機関投資家株主を正確に把握することが必要となります。ところが、上場企業の株主名簿には実際の出資者である機関投資家株主の名義は明記されていない場合があり、機関投資家に代わって株式を管理する金融機関等の名義に集約されて記載されています。この問題を解決すべく、株主名簿には明記されない機関投資家株主を特定するサービスが実質株主判明調査です。

調査においては、株主名簿の分析に加え、当社商品である「IR・Pro」に蓄積された大量保有報告書や国内公募投信、海外公募投信による株式の組み入れ状況等、上場企業の株式や株主に関連する公開情報を活用する等の当社独自のプロセスを実施しております。また、調査対象となる海外機関投資家（外国人）及び国内機関投資家による顧客企業の保有株式数把握と共に、担当するアナリスト及びファンドマネジャーを特定し、顧客企業に対する投資判断を含めた各種意見も併せて収集しております。

▶ 議決権賛否シミュレーション

議決権賛否シミュレーションは、機関投資家株主の投資先である顧客企業の株主総会議案に対する賛否行使ガイドライン（注）等を調査し、上程予定の議案に対する賛否行使比率を事前に予測するサービスです。

（注）賛否行使ガイドライン…機関投資家が独自に定めた株主総会議案に対する行使判断基準

▶ プロキシアドバイザー

プロキシアドバイザーは、株主構成等の分析を行い、TOB（株式公開買付）や委任状争奪戦を成功に導くための必要な戦略を提案します。

なお、前記の議決権賛否シミュレーションの結果は、当サービスのための重要な基礎資料として活用されます。

▶ 議決権行使結果分析

株主総会における議決権行使結果に基づき、議案ごとに投資主体別の行使率や賛否行使の状況等を分析し、当該上場企業が行ってきたIR・SR活動の成果を検証するサービスです。この議決権行使結果分析は、来期の株主総会に向けての戦略立案に活用されています。

② ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングでは、ツールコンサルティング及びリーガルドキュメンテーションサービス等のサービスを行っております。

▶ ツールコンサルティング

ツールコンサルティングは、アニュアルレポートや株主通信等、顧客企業がIR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援を行うサービスです。

▶ リーガルドキュメンテーションサービス

リーガルドキュメンテーションサービスは、企業再編やM&A時における各種法定開示書類（米国SEC（証券取引委員会）への提出書類も含む）等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳を行うサービスです。法定開示資料は短期間で提出が求められることが多いことから、正確性とともスピード感を持って対応できるよう体制を整えております。

③ データベース・その他

データベース・その他として、IR活動総合サポートシステムである「IR・Pro」、[アナリストネットワーク]等をWeb上で提供しております。

▶ IR・Pro

「IR・Pro」は、大量保有報告書や国内公募投信、海外公募投信による株式の組み入れ状況等、上場企業の株式や株主に関連する公開情報を提供するWebサービスです。当社データベースを利用して、閲覧・検索を行うことができます。

▶ アナリストネットワーク

機関投資家向けIR説明会の情報をE-mailで機関投資家に配信するとともに、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能なWebサービスを提供しています。



IR・Pro トップ画面

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(はじめに)

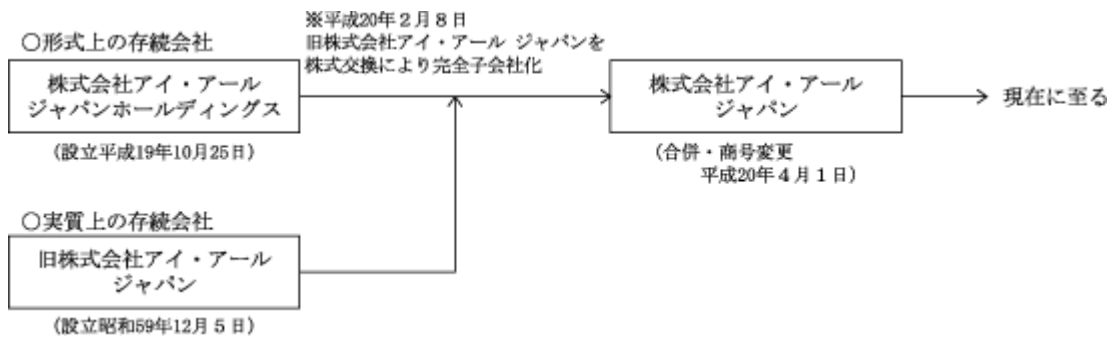
当社（形式上の存続会社）は、平成19年10月25日にマネジメント・バイアウト(以下、MBOという。)を目的として、現当社代表取締役社長 寺下 史郎が100%出資し、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスとして設立されました。

その後、平成20年2月8日、旧株式会社アイ・アール ジャパン普通株式1株につき、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス普通株式1株を割り当てる株式交換により、旧株式会社アイ・アール ジャパンを完全子会社化しました。

続いて、平成20年4月1日、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスは旧株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併すると同時に、株式会社アイ・アール ジャパンに商号変更して、旧株式会社アイ・アール ジャパンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、本書においては、形式上の存続会社である当社のみならず、実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパンについても記載しております。

なお、当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示しますと、次のようになります。



1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
|--------------------------------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | | 2,841,009 | 2,454,015 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 8,725 | 508,734 | 319,737 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 8,846 | 240,913 | 138,314 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 729 | 7,290 | 7,290 |
| 純資産額 (千円) | 179,955 | 420,869 | 559,183 |
| 総資産額 (千円) | 1,136,095 | 1,592,788 | 1,358,201 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 246,852.95 | 57,732.38 | 76,705.61 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失()金額 (円) | 23,506.30 | 33,047.08 | 18,973.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 15.8 | 26.4 | 41.2 |
| 自己資本利益率 (%) | | 80.2 | 28.2 |
| 株価収益率 (倍) | | | |
| 配当性向 (%) | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 214,832 | 118,994 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 497,609 | 98,032 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 779,908 | 244,499 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | | 241,892 | 213,607 |
| 従業員数 (名) | 1 | 122 | 123 |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は平成19年10月25日設立のため、初年度である平成20年3月期より記載しております。

なお、平成20年3月期は平成19年10月25日から平成20年3月31日までとなっております。

4 第1期は営業活動を行っておりませんので、売上高が発生しておりません。

- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第 1 期は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第 2 期及び第 3 期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第 1 期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されたため、記載しておりません。
- 8 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 9 第 1 期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 10 前事業年度（第 2 期）及び当事業年度（第 3 期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けておりますが、第 1 期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 11 当社は平成20年 6 月27日付で株式 1 株につき10株、平成22年10月 4 日付で株式 1 株につき200株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年 4 月 9 日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第 1 期の数値（1 株当たり配当額については全ての数値）については、あらた監査法人の監査を受けておりません。

| 回次 | 第 1 期 | 第 2 期 | 第 3 期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 123.43 | 288.66 | 383.53 |
| 1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 () 金額 (円) | 11.75 | 165.24 | 94.87 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円) | | | |
| 1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円) | () | () | () |

- 12 第 2 期については平成20年 4 月 1 日付で、当社を存続会社として旧株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併し、同日付で商号を株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスから株式会社アイ・アール ジャパンに変更しております。
- 13 従業員数は就業人員であり、契約社員（フルタイム、パートタイム及び休職者）を含んでおります。

(参考情報)

被合併会社である旧株式会社アイ・アール ジャパンの主要な経営指標等の推移は次のとおりとなっております。

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 |
|------------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (千円) | 2,076,858 | 2,555,396 | 3,216,280 |
| 経常利益 (千円) | 238,182 | 352,166 | 689,786 |
| 当期純利益 (千円) | 114,930 | 187,487 | 374,572 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 196,565 | 196,565 | 196,565 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,600 | 3,500 | 3,351 |
| 純資産額 (千円) | 222,080 | 357,367 | 705,376 |
| 総資産額 (千円) | 1,181,253 | 1,367,116 | 1,767,358 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 63,379.17 | 104,646.38 | 210,497.42 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | () | 10,000 (10,000) | () |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 32,818.35 | 53,768.90 | 110,728.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 18.8 | 26.1 | 39.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 62.9 | 64.7 | 70.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | |
| 配当性向 (%) | | 18.6 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | | | |
| 従業員数 (名) | 80 | 103 | 120 |

(注) 1 旧株式会社アイ・アール ジャパンは連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、旧株式会社アイ・アール ジャパンは関連会社を有していないため記載しておりません。

4 第23期の1株当たり中間配当額は、全額創業20周年記念配当であります。

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、いずれの期も潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 株価収益率は旧株式会社アイ・アール ジャパン株式が非上場であるため記載しておりません。
- 7 第22期から第24期の財務諸表については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 8 第22期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定、第23期及び第24期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいたあらた監査法人の監査を受けておりません。

2【沿革】

（はじめに）に記載したとおり、当社（形式上の存続会社）は、平成19年10月25日にMB0を目的として設立されました。

その後、当社は平成20年2月8日株式交換により、旧株式会社アイ・アール ジャパン（実質上の存続会社）を完全子会社化しました。続いて、平成20年4月1日旧株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併すると同時に株式会社アイ・アール ジャパンに商号変更して、営業活動を全面的に継承し現在に至っております。

（実質上の存続会社の沿革）

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和59年12月 | 当時、米国資本市場において根付き始めていた「IR」という概念を我が国市場に導入し、より公正な資本市場の構築に寄与するとの理念の下、株式会社アイ・アール ジャパンを資本金50,000千円で東京都渋谷区に設立。 |
| 昭和60年1月 | 株式会社アイ・アール ジャパンとして事業を開始。海外での起債や営業活動を行う企業向けに、アニュアルレポート（年次報告書）の企画・作成業務受注に向けた営業活動を開始。 |
| 平成9年10月 | 株主名簿には記載されない機関投資家実質株主を調査する「実質株主判明調査」を開始。 |
| 平成10年5月 | 株主総会における定足数確保を目的としたSR（Shareholder Relations）活動支援を開始。 |
| 平成14年2月 | 主要な米国機関投資家が加盟している米国機関投資家協会（Council of Institutional Investors）の名誉国際参加者に登録。 |
| 平成15年11月 | 事業規模拡大のため、本社オフィスを東京都港区に移転。 |
| 平成16年3月 | 海外機関投資家動向の詳細なリサーチを目的として、米国ニューヨークオフィスを開設。 |
| 平成16年10月 | 社団法人投資信託協会より、投資信託評価機関の認定を取得。 |
| 平成20年2月 | 株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスとの株式交換により、同社の完全子会社となる。 |
| 平成20年4月 | 経営資源の効率化を目的とし、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（形式上の存続会社）と合併。 |

（形式上の存続会社の沿革）

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成19年10月 | 株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスを旧株式会社アイ・アール ジャパンのMBOを目的として、資本金10,000千円で東京都大田区に設立。 |
| 平成19年12月 | 本店所在地を東京都港区に置くことを臨時株主総会において決議。 |
| 平成20年 2月 | 旧株式会社アイ・アール ジャパンを株式交換により完全子会社化。 |
| 平成20年 4月 | 経営資源の効率化を目的とし、株式会社アイ・アール ジャパン（実質上の存続会社）と株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（形式上の存続会社）が合併。形式上の存続会社が株式会社アイ・アール ジャパンに商号変更。 |

3【事業の内容】

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。当社では、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。当社は上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」、という3つのサービスを提供しております。当社では、これらのサービスを提供するため、国内201社、海外3,613社のファンドマネジャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークや当社サービス「株主ひろば」に登録する30,804人の個人株主とのネットワーク（平成22年12月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しています。また、情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで当社は上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

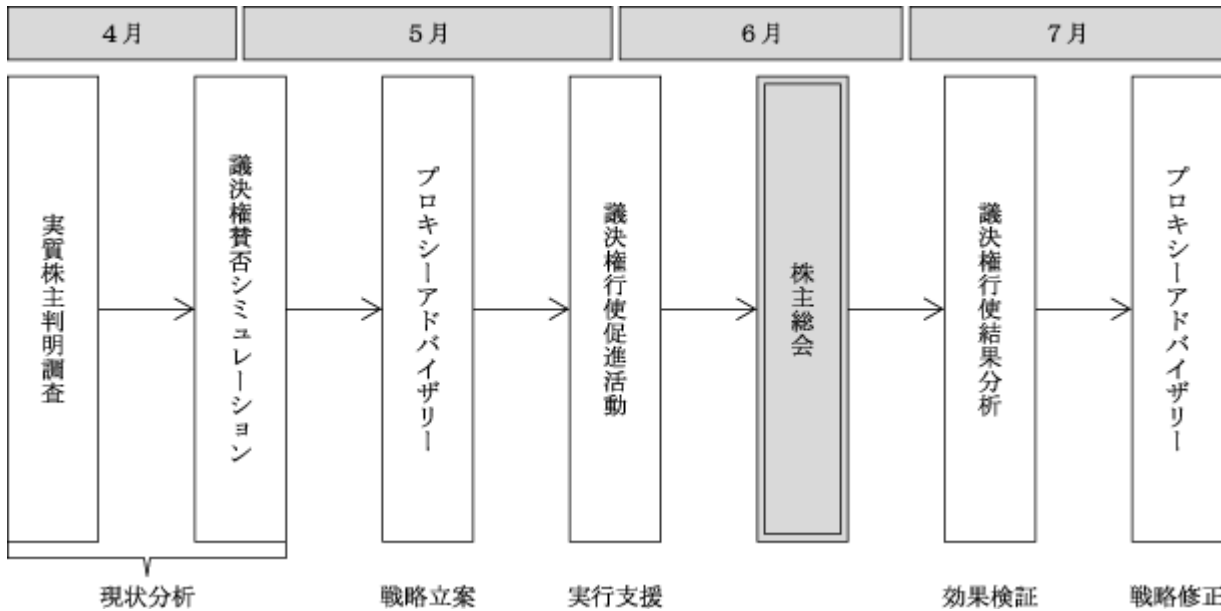
さらに、M&A等の有事に際しては、専門的な立場から支援に取り組んでいるFA（Financial Advisor:投資銀行）やLA（Legal Advisor:法律事務所）に加えて、当社がPA（Proxy Advisor）として支援を行うことがあります。

（１）IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザー（注1）及び議決権行使結果分析等を中心とする当社の中核的サービスです。

IR・SR活動を通して株主総会における賛成票を確保したい、という上場企業のニーズに対応するため、当社では一連の戦略的コンサルティングを提供しています。3月決算企業に対して一連のIR・SRコンサルティングを提供した場合の流れは以下のようになります。

（IR・SRコンサルティングの流れ）



現状分析：顧客企業のIR・SR活動に向けての現状を分析します。

戦略立案：顧客企業の現状及びニーズを勘案し、戦略を立案します。

実行支援：株主総会に向けて戦略の実行支援を行います。

効果検証：株主総会における議決権行使結果を分析し、IR・SR活動の効果を検証します。

戦略修正：効果検証の結果に基づき、来期の株主総会に向けてのアクションプランを提言します。

（注1）プロキシアドバイザー…株主総会議案可決に向けた総合的な助言業務

《実質株主判明調査》

上場企業が効率的かつ実効的なIR・SR活動を実施する第一歩としては、IR・SR活動の重要な対象者となる機関投資家株主を正確に把握することが必要となります。ところが、上場企業の株主名簿には実際の出資者である機関投資家株主の名義は明記されていない場合があり、機関投資家に代わって株式を管理する金融機関等の名義に集約されて記載されています。この問題を解決すべく、株主名簿には明記されない機関投資家株主を特定するサービスが実質株主判明調査です。

調査においては、株主名簿の分析に加え、当社商品である「IR・Pro」に蓄積された大量保有報告書や国内公募投信、海外公募投信による株式の組み入れ状況等、上場企業の株式や株主に関連する公開情報を活用する等の当社独自のプロセスを実施しております。また、調査対象となる海外機関投資家（外国人）及び国内機関投資家による顧客企業の保有株式数把握と共に、担当するアナリスト及びファンドマネジャーを特定し、顧客企業に対する投資判断を含めた各種意見も併せて収集しております。

《議決権賛否シミュレーション》

議決権賛否シミュレーションは、機関投資家株主の投資先である顧客企業の株主総会議案に対する賛否行使ガイドライン（注2）等を調査し、上程予定の議案に対する賛否行使比率を事前に予測するサービスです。

（注2）賛否行使ガイドライン...機関投資家が独自に定めた株主総会議案に対する行使判断基準

《プロキシアドバイザー》

プロキシアドバイザーは、株主構成等の分析を行い、TOB（株式公開買付）や委任状争奪戦を成功に導くための必要な戦略を提案します。

なお、前記の議決権賛否シミュレーションの結果は、当サービスのための重要な基礎資料として活用されます。

《議決権行使結果分析》

株主総会における議決権行使結果に基づき、議案ごとに投資主体別の行使率や賛否行使の状況等を分析し、当該上場企業が行ってきたIR・SR活動の成果を検証するサービスです。この議決権行使結果分析は、来期の株主総会に向けての戦略立案に活用されています。

（2）ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングでは、ツールコンサルティング及びリーガルドキュメンテーションサービス等のサービスを行っております。

《ツールコンサルティング》

ツールコンサルティングは、アニュアルレポートや株主通信等、顧客企業がIR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援を行うサービスです。

《リーガルドキュメンテーションサービス》

リーガルドキュメンテーションサービスは、企業再編やM&A時における各種法定開示書類（米国SEC（証券取引委員会）への提出書類も含む）等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳を行うサービスです。法定開示資料は短期間で提出が求められることが多いことから、正確性とともスピード感を持って対応できるよう体制を整えております。

（3）データベース・その他

データベース・その他として、IR活動総合サポートシステムである「IR・Pro」、「アナリストネットワーク」等をWeb上で提供しております。

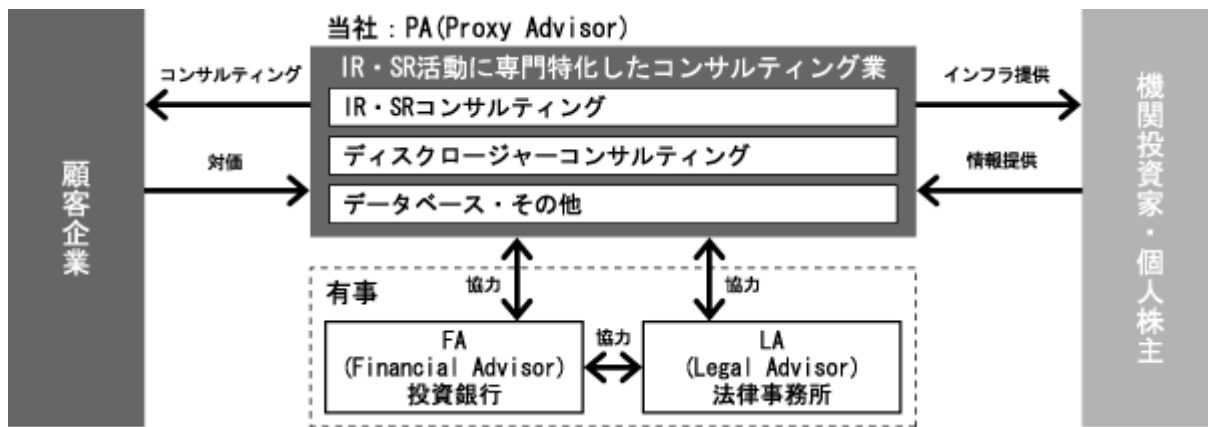
《IR・Pro》

「IR・Pro」は、大量保有報告書や国内公募投信、海外公募投信による株式の組み入れ状況等、上場企業の株式や株主に関連する公開情報を提供するWebサービスです。当社データベースを利用して、閲覧・検索を行うことができます。

《アナリストネットワーク》

機関投資家向けIR説明会の情報をE-mailで機関投資家に配信するとともに、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能なWebサービスを提供しています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 106 | 35.9 | 4.9 | 5,538 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員(フルタイム、パートタイム及び休職者)を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数は、旧株式会社アイ・アール ジャパンにおける勤続年数を通算しております。
4 臨時従業員総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5 最近1年間において、18名減少しております。その主な理由は、業務効率化によるスタッフ部門の人員削減によるものであります。
6 当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は、該当がありません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度のわが国の経済環境は、下期にかけて僅かながら回復の兆しが見られたものの、企業収益は依然として厳しい状況のまま推移しました。このような環境の中、当社顧客の90%超を占める上場企業においてはコスト削減が強く叫ばれ、IR・SR活動に関する予算が削減されたことが当社業績に少なからぬ影響を及ぼしました。

世界的な金融収縮の影響を受けて、外国人投資家を中心とするアクティビスト活動が減少し、業界再編等に関連したM&A案件数も低調に推移しました。この結果、プロキシファイト等の有事案件や大型M&A案件の受託数が前事業年度に比べると限定的なものに留まったことも当社売上高減少の要因となりました。

以上により、当事業年度における売上高は2,454百万円（前期比13.6%減）、営業利益は270百万円（前期比45.0%減）、経常利益は319百万円（前期比37.2%減）、当期純利益は138百万円（前期比42.6%減）となりました。

IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業のサービス別に売上高の概要を示すと次の通りであります。IR・SRコンサルティングについては、有事案件や大型M&A案件の受託数が限定的なものに留まった影響等により売上高は1,724百万円（前期比8.1%減）、ディスクロージャーコンサルティングについては戦略的に案件の絞り込みを行った影響等により売上高は519百万円（前期比27.6%減）、データベース・その他については説明会の開催中止の影響等により売上高210百万円（前期比14.6%減）となりました。

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等、緩やかに回復しつつありますが、このところ足踏み状態となっており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下において、平成22年3月31日付の「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正・施行は、当社の業績動向に影響を及ぼすものでした。今回の改正により、上場企業の株主総会において決議事項が決議された場合は、当該決議の結果等について記載した臨時報告書を提出しなければならないこととなりました。これにより、賛否の比率も含めた行使結果の開示が義務づけられ、株主の注目も高まるものと期待されました。

当社の顧客である上場企業の多くは、より一層慎重な姿勢で株主総会運営に臨む傾向が強まり、株主からの賛成票確保等に向けた当社コンサルティングサービスのニーズが増大いたしました。

また、前事業年度に顕著であった当社主力サービスの単価下落に歯止めがかかり、プロジェクト数も順調に増加した結果、当社業績は順調に推移しております。

これらの結果、当社の当第3四半期累計期間における業績は、売上高2,114百万円、営業利益483百万円、経常利益501百万円、四半期純利益259百万円となりました。

サービス別に売上高の概要を示すと次の通りであります。IR・SRコンサルティングについては1,530百万円、ディスクロージャーコンサルティングについては419百万円、データベース・その他については164百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度末における現金及び現金同等物は213百万円(前期比11.7%減)となりました。キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が323百万円であったものの、法人税等の支払額226百万円等により、営業活動の結果得られた資金は118百万円(前期比44.6%減)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入100百万円、保険積立金の解約による収入109百万円等があったものの、敷金及び保証金の差入による支出65百万円等により、投資活動の結果得られた資金は98百万円(前期比80.3%減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入150百万円があったものの、長期借入金の返済380百万円等により、財務活動の結果使用した資金は244百万円(前期比68.7%減)になりました。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ4百万円増加し、217百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は245百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益467百万円、減価償却費24百万円、売上債権の増加額217百万円、のれん償却額64百万円、法人税等の支払額131百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は19百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、保険積立金の解約による収入11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は221百万円となりました。主な要因は、短期借入金返済による減少120百万円、長期借入金返済による減少90百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、生産活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 受注実績

当事業年度及び当第3四半期累計期間における受注実績をIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業のサービス別に示すと、次の通りであります。

| サービス | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|-------------------|--|------------------|--------------|------------------|--|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年 同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年 同期比 (%) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| IR・SRコンサルティング | 1,810,461 | 85.9 | 316,788 | 137.2 | 1,410,985 | 197,097 |
| ディスクロージャーコンサルティング | 536,311 | 73.2 | 32,332 | 214.5 | 449,561 | 62,776 |
| データベース・その他 | 229,953 | 89.9 | 29,116 | 304.9 | 185,138 | 49,365 |
| 合計 | 2,576,726 | 83.2 | 378,237 | 148.0 | 2,045,685 | 309,239 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度及び当第3四半期累計期間における販売実績をIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業のサービス別に示すと、次の通りであります。

| サービス | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|----------|--|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) | 販売高(千円) |
| IR・SRコンサルティング | 1,724,577 | 91.9 | 1,530,675 |
| ディスクロージャーコンサルティング | 519,051 | 72.4 | 419,117 |
| データベース・その他 | 210,385 | 85.4 | 164,889 |
| 合計 | 2,454,015 | 86.4 | 2,114,682 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の四半期における売上は、第1四半期及び第2四半期に集中する傾向があります。これは、IR・SRコンサルティングにおいて、企業の株主総会開催時期による影響を受けやすいという特性に起因するものであります。特に、日本企業の多くが3月決算を採用しており、6月に株主総会が開催されることが多いため、サービス提供時期が5～7月に集中する傾向があります。

3【対処すべき課題】

今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社では、このようなニーズに対応すべく、強固な事業基盤の構築を進めております。とりわけ以下の5点については、重要課題として取り組んでおります。

(1) 議決権行使結果の開示義務化対応サービスの強化・拡充

平成22年3月31日付「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正・施行により、平成23年3月期以降は上場企業の株主総会において決議事項が決議された場合、当該決議の結果等について記載した臨時報告書を提出しなければならないこととなりました。これにより、賛否の比率も含めた行使結果の開示が義務づけられ、株主の注目も高まるものと推測されます。当社は事業機会の増大に対応すべく、議決権賛否シミュレーションを中心とした議決権行使結果の開示義務化対応サービスの強化・拡充に取り組んでまいります。

(2) 買収防衛策の導入・更新支援の強化

平成23年3月期及び平成24年3月期は、多くの上場企業において導入済みの買収防衛策の有効期限が切れ、修正のうえ更新する時期に該当します。買収防衛策に対しては、国内外の多くの機関投資家が否定的な見解を有しており、その導入及び更新は年々厳しさを増しております。顧客（株式公開企業、投資家、市場関係者）の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本発展に貢献することを企業使命とする当社は、買収防衛策を導入または更新しようとする上場企業と、それに対し否定的な見解を有する機関投資家を中心とした株主との意見の相違を可能な限り減少させるべく、両者が納得可能な買収防衛策の策定支援強化に取り組んでまいります。

(3) M&A支援体制の充実・強化

平成23年3月期においては、経済環境の悪化等を要因とする業界再編型M&Aの増加に対応して当社の強みである実質株主判明調査を基礎とするM&A支援プログラムの一層の充実を目指してまいります。また、それぞれの専門的な立場からM&A支援に取り組んでいる大手法律事務所や投資銀行との関係深化等に取り組み、連携及び案件仲介の件数増を図ります。

(4) 新規顧客層拡大に向けた、Web商品「IR・Pro」の強化・拡充

現状における当社の主要顧客は、SR活動に重点を置く時価総額1,000億円以上の企業が中心となっておりますが、今後それ以外のIR活動に重点を置く企業をターゲットとしたWeb商品である「IR・Pro」のユーザビリティを向上させ、拡販に取り組んでまいります。

（５）人的資源の拡充

今後の事業拡大のためには、既存の当社サービスを提供するだけでなく、資本市場の発展に資する新規サービスを考案できる人材の確保が重要となります。このため法務、財務、会計、経営等の分野に専門性を有する人材を多方面から採用する必要があり、現下、積極的な採用活動を展開しております。

また、採用した人材の早期戦力化も課題です。実務知識習得のための社内勉強会や、当社の代表取締役社長・取締役を講師とした各種研修プログラムを充実させることにより、採用した人材の早期戦力化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外に記載した項目を併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上の季節変動性について

当社の四半期における売上は、第1四半期、第2四半期に集中する傾向があります。これは、IR・SRコンサルティングが、企業の株主総会開催時期による影響を受けやすいという特性に起因するものであります。特に、日本企業の多くが3月決算を採用しており、6月に株主総会が開催されることが多いため、サービス提供時期が5～7月に集中する傾向があります。

当社では、当該時期の売上を維持・拡大しつつ、他のサービスにおける売上の拡張に注力しており、この売上変動性について平準化に努めておりますが、第1四半期、第2四半期においては人的負荷が集中する傾向があり、当社が当該時期に適切に人員を確保または配置出来なかった場合には、販売機会を逸失する恐れがあります。

(2) 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当社は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の特性上、多数の企業の株主情報をお預かりしております。当社では、こうした個人情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法を遵守するとともに、平成18年7月にプライバシーマークを取得し、個人情報の取り扱いに関する社内ルールの整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っております。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないし顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢や事業環境による影響について

当社の事業であるIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業は、主に上場企業のIR担当部署や経営企画担当部署、総務担当部署等の間接部門に直接の取引先として提供されます。そして、経済情勢や事業環境が悪化した際には、一般的に間接部門の経費が削減される傾向が強くなっております。このように、経済情勢や事業環境が悪化した際には、直接の取引先である上場企業の間接部門の経費が削減される結果、当社が提供するサービスの採用に慎重になる、あるいはサービス提供価格の引き下げ要請が強くなる等、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）ビジネスモデルが模倣された場合の影響について

当社の事業であるIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業においては、情報収集やその分析手法等、長年に亘って蓄積してきた独自のデータ及び分析ノウハウが事業遂行上の重要な要素となっております。当社では、各種社内規程やマニュアルの整備により、これら営業秘密の管理、保護に努めております。しかしながら、第三者によるサービスの模倣等がなされた場合、当社の営業展開に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）法律や制度の変更による影響について

IR・SR活動に関連する法律や制度の変更については、平成22年3月に改正・施行された「企業内容等の開示に関する内閣府令」（上場企業に株主総会決議の賛否数の開示を義務付けること等を主旨とする改正）にも見られる通り、IR・SR活動の主体である上場企業の情報開示をより一層促す方向での変更、換言すれば、より充実したIR・SR活動を求める方向での変更がなされることが通常です。このように、より充実したIR・SR活動を求める方向での法律や制度の変更がなされた場合には、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業を営む当社の収益に対しては、プラスの影響を及ぼすことが考えられます。

一方、当社サービスの必要性を低減させるような、予期せぬ法律や制度の変更がなされた場合には、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である寺下史郎は、当社の経営戦略の決定及び事業執行、株主総会での承認を必要とする全ての事項に大きな影響力を持っております。また、経済産業省「企業価値研究会」委員を務めるなど、当社の事業におけるブランド価値形成及びマーケティングにおいて重要な役割を果たしております。このため、当社では同氏に過度に依存しないよう組織的な経営体制の構築や人材育成を進めております。しかしながら、同氏の当社における業務遂行が困難となった場合、当社の事業、経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（７）無配当について

当社は、財務体質を強化するために内部留保の充実に重点をおき、原則として普通配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、同時に内部留保の充実に配慮しつつ、総合的に勘案して配当の実施を検討してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に際し当事業年度末日における資産・負債の報告数値及び当事業年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っておりますが、これらの見積りもは過去の実績や当社を取り巻く環境等に応じて、合理的と考えられる方法により計上しております。

特に当社の財務諸表に影響を及ぼすと考えられる内容は以下の通りであります。

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込み等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

また上記に記載した以外に見積りによる評価及び計上しているものについては第5【経理の状況】1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】【重要な会計方針】等に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末（平成22年3月31日）

資産

総資産は前期比234百万円（14.7%）減少し、1,358百万円となりました。主な要因は売掛金の前期比49百万円（26.2%）の減少及びのれんの前期比85百万円（25.0%）の減少及び社債の繰上償還に伴う投資有価証券の前期比100百万円（99.5%）減少によるものです。

負債

負債は前期比372百万円（31.8%）減少し、799百万円となりました。このうち借入金は投資有価証券の繰上償還による現金収入を、繰上返済に充当したこともあり230百万円（37.1%）減少し、390百万円となりました。

純資産

純資産は前期比138百万円（32.9%）増加し、559百万円となりました。利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は26.4%から41.2%となりました。

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ119百万円増加し、1,477百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加217百万円、のれんの償却に伴うのれんの減少64百万円並びに、資産除去債務計上による敷金及び保証金の減少37百万円によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ139百万円減少し、659百万円となりました。主な要因は、短期借入金返済額120百万円、1年内返済予定の長期借入金返済額90百万円、未払法人税等の増加額82百万円、賞与引当金の減少25百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ259百万円増加し、818百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加260百万円によるものであります。その結果、自己資本比率は55.4%となりました。

（3）経営成績の分析

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売上高

当社主要サービスの受託件数が増加したものの、販売単価の下落をカバー出来なかったため、売上高は2,454百万円（前期比13.6%減）となりました。

売上総利益

売上の減少に伴い、売上原価が1,062百万円（前期比17.2%減）となった結果、売上総利益は1,391百万円（前期比10.6%減）となりました。

営業利益

上場準備に係る支払手数料等の増加により、販売費及び一般管理費が1,120百万円（前期比5.2%増）となったため、営業利益は270百万円（前期比45.0%減）となりました。

経常利益

保険返戻金等により営業外収益63百万円（前期比33.4%増）を計上する一方で、借入金の返済や借入金利の低減で、支払利息を低く抑えることで営業外費用を13百万円（前期比54.6%減）とした結果、経常利益は319百万円（前期比37.2%減）となりました。

税引前当期純利益

特別利益として貸倒引当金戻入額3百万円を計上した結果、税引前当期純利益は323百万円（前期比32.2%減）となりました。

当期純利益

法人税等を184百万円（前期比21.7%減）計上した結果、当期純利益は138百万円（前期比42.6%減）となりました。法人税等の内訳は、法人税及び住民税等167百万円（前期比26.4%減）と法人税等調整額17百万円（前期比105.8%増）であります。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

売上高

当社主要サービスの受託件数が増加したため、売上高は2,114百万円となりました。

売上総利益

売上高の増加に伴い、売上原価が829百万円となった結果、売上総利益は1,285百万円となりました。

営業利益

人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が801百万円となったため、営業利益は483百万円となりました。

経常利益

保険返戻金等により営業外収益22百万円を計上する一方で、借入金の返済や借入金利の低減で、支払利息を低く抑えることで営業外費用を4百万円とした結果、経常利益は501百万円となりました。

税引前四半期純利益

特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額33百万円を計上した結果、税引前四半期純利益は467百万円となりました。

四半期純利益

法人税等を208百万円を計上した結果、四半期純利益は259百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度末における現金及び現金同等物は213百万円(前期比11.7%減)となりました。キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が323百万円であったものの、法人税等の支払額226百万円等により、営業活動の結果得られた資金は118百万円(前期比44.6%減)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入100百万円、保険積立金の解約による収入109百万円等があったものの、敷金及び保証金の差入による支出65百万円等により、投資活動の結果得られた資金は98百万円(前期比80.3%減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入150百万円があったものの、長期借入金の返済380百万円等により、財務活動の結果使用した資金は244百万円(前期比68.7%減)になりました。

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ4百万円増加し、217百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は245百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益467百万円、減価償却費24百万円、売上債権の増加額217百万円、のれん償却額64百万円、法人税等の支払額131百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額33百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は19百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、保険積立金の解約による収入11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は221百万円となりました。主な要因は、短期借入金返済による減少120百万円、長期借入金返済による減少90百万円であります。

（5）経営戦略の現状と今後の方針について

当社は「我が国の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標として「資本市場における総合ソリューション企業」を目指しております。日々の事業展開において、IR・SRコンサルティング、ディスクロージャーコンサルティング、データベース・その他の3つのサービスに関して新たなサービスの構築に努めるとともに、当社自身のコーポレート・ガバナンスの強化・充実による強固な経営基盤の構築を進めております。

今後につきましては、経営管理体制の強化を継続する一方、上場企業の時代の変遷と共に変化する上場企業・株主・投資家のニーズを満たすべく、周辺の事業領域への展開も視野に入れた取り組みを続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度の設備投資等の総額は36百万円であり、サービス別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資額には、主にソフトウェアに対する投資が含まれております。

（1）IR・SRコンサルティング

当事業年度の主な設備投資等はありません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

（2）ディスクロージャーコンサルティング

当事業年度の主な設備投資等はありません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

（3）データベース・その他

当事業年度の主な設備投資等は、当社の主要顧客である大手企業以外の企業層を取り込むべく、汎用性の高いWeb商品である「IR・Pro」の全面リニューアルを中心とする総額34百万円のソフトウェアに対する投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間における設備投資等の総額は25百万円であり、主にソフトウェアに対する投資が含まれております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|-------|------------|---------------|--------------------|---------|-------------|
| | | 建物 附属設備 | 工具、器具 及び備品 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 事務所 | 32,689 | 11,413 | 63,694 | 107,796 | 107 |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 3 なお、当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載はしておりません。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間賃借及び リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------|-------|------------------------|-----------------|
| 本社 (東京都港区) | コピー機等 | 19,193 | 40,595 |

3【設備の新設、除却等の計画】（平成23年1月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------|------------|-----------|--------|--------------|-------------|--------------|--------------|
| | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 本社 (東京都港区) | ソフト ウェア | 100,000 | 23,170 | 自己資金 増資資金 | 平成22年 6月 | 平成23年 12月 | (注) 1 |

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 なお、当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,800,000 |
| 計 | 5,800,000 |

(注)平成22年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年10月4日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,771,000株増加し、5,800,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------|--------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,458,000 | 非上場 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない標準となる株式でありませす。1単元の株式数は100株となっております。 |
| 計 | 1,458,000 | | |

(注)平成22年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年10月25日 (注) 1 | 200 | 200 | 10,000 | 10,000 | - | - |
| 平成20年2月8日 (注) 2 | 529 | 729 | 90,000 | 100,000 | 88,802 | 88,802 |
| 平成20年6月27日 (注) 3 | 6,561 | 7,290 | - | 100,000 | - | 88,802 |
| 平成22年10月4日 (注) 4 | 1,450,710 | 1,458,000 | - | 100,000 | - | 88,802 |

- (注) 1 当社設立による増加であります。
2 株式交換による旧株式会社アイ・アール ジャパンの完全子会社化（株式交換比率1：1）による増加であります。
3 平成20年6月27日に、平成20年6月9日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたしました。
4 平成22年10月4日に、平成22年10月1日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

<参考> 被合併会社 旧株式会社アイ・アール ジャパンに係る発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年7月21日 (注) | 100 | 3,500 | - | 196,565 | - | 86,565 |
| 平成19年11月26日 (注) | 149 | 3,351 | - | 196,565 | - | 86,565 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|----------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人 以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | - | - | 1 | - | - | 16 | 17 | |
| 所有株式数 (単元) | - | - | - | 20 | - | - | 14,560 | 14,580 | |
| 所有株式数 の割合(%) | - | - | - | 0.14 | - | - | 99.86 | 100.00 | |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,458,000 | 14,580 | 権利内容に何ら限定のない標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 1,458,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,580 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等による株主への還元を重要な責務であると認識しておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、財務体質を強化することにより安定した経営基盤を確立することが当面の最優先事項と捉えております。このため、これまで当社では、原則として普通配当を実施しておりませんでした。

今後の配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実とを総合的に勘案し、柔軟な対応を図っていく方針です。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に備えることとしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたします。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|-------------------|-------|-------------|--|--|------|-----------|
| 代表取締役社長 | | 寺下 史郎 | 昭和34年1月5日 | 昭和57年11月 平成9年10月 平成13年1月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年4月 | 株式会社エイ・アイ・エイ（現ジー・アイアール・コーポレーション株式会社）入社 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）入社、企画開発グループマネジャー 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）執行役員 経済産業省「企業価値研究会」委員（現任） 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）取締役専務執行役員 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）取締役副社長 株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（現株式会社アイ・アール ジャパン）代表取締役社長 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） | (注)3 | 1,244,000 |
| 常務取締役 | IR・SRコンサルティング部門担当 | 金本 哲明 | 昭和42年8月25日 | 平成2年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年6月 | 日本信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）入社 同社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社常務取締役（現任） | (注)3 | 50,000 |
| 取締役 | コーポレート部門担当 | 青山 幸彦 | 昭和27年7月5日 | 昭和46年4月 平成17年7月 平成20年11月 平成21年9月 | 東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 同行名古屋証券代行部長 当社入社、IR・SRコンサルティング第4ユニット長 当社取締役（現任） | (注)3 | 10,200 |
| 取締役 | | 稲葉 宏 | 昭和17年10月19日 | 昭和41年4月 昭和55年8月 昭和62年4月 平成元年9月 平成3年9月 平成13年1月 平成17年11月 平成20年1月 平成20年4月 | 野村證券株式会社入社 シティバンク東京入社 シティトラスト信託銀行転籍 UBS信託銀行入社 インベスコ・エムアイエム投信投資顧問株式会社（現インベスコ投信投資顧問株式会社）入社 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）顧問 有限会社東神電設コンサルタント OPTIMAL FUND MANAGEMENT JAPAN株式会社代表取締役（現任） 当社取締役（現任） | (注)3 | 10,000 |
| 取締役 | | 山田 太郎 | 昭和9年11月19日 | 昭和32年4月 昭和36年7月 昭和53年11月 昭和60年12月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年1月 平成21年9月 | 山一證券株式会社入社 同社米国現地法人ホノルル支店 同社米国現地法人社長 同社取締役 同社代表取締役副社長 山一投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパン株式会社）代表取締役会長 同社常任顧問 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）取締役 当社取締役（現任） | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|--------|-------------|--|--|------|--------------|
| 監査役 (常勤) | | 木村 紘一郎 | 昭和17年12月28日 | 昭和41年4月 平成15年1月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年11月 平成21年6月 | 三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワン監査役 三菱商事株式会社顧問 特定非営利活動法人マネジメントアシスト理事 正林国際特許商標事務所顧問(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 (常勤) | | 嵯峨山 康夫 | 昭和23年11月10日 | 昭和46年4月 昭和59年9月 昭和62年10月 平成13年1月 平成20年11月 | 大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 日電アネルバ株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン(旧株式会社アイ・アール ジャパン)入社 同社執行役員 当社監査役(現任) | (注)4 | 10,000 |
| 監査役 | | 中西 敏和 | 昭和27年5月17日 | 昭和50年4月 平成14年1月 平成16年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年8月 | 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同行執行役員 同行常務執行役員 同行理事 同志社大学法学部教授(現任) コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 金沢大学法学部非常勤講師(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | | 1,324,200 |

- (注) 1 取締役稲葉宏、山田太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役木村紘一郎、中西敏和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役寺下史郎、金本哲明、青山幸彦、稲葉宏、山田太郎の任期は、平成22年10月1日開催の臨時株主総会の決議を受け、平成22年10月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木村紘一郎、嵯峨山康夫、中西敏和の任期は、平成22年10月1日開催の臨時株主総会の決議を受け、平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。

企業統治体制の概要

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議及び内部監査室を設置しております。そして、取締役及び監査役については、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を積極的に登用しております。このような社外役員による経営への牽制機能の強化や、上記各機関相互の連携により、経営の健全性・効率性及び透明性が十分に確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役相互の牽制機能を強化するため、社外取締役の存在を重視しており、平成21年9月の臨時株主総会にて社外取締役1名を追加選任いたしました。

なお、取締役会は毎月1回以上開催するものとしており、平成21年3月期14回、平成22年3月期は15回開催しており、社外取締役の出席率は平成21年3月期が93%、平成22年3月期は100%でした。

(b) 監査役会

当社は、平成21年6月の定時株主総会において社外監査役2名を選任すると同時に、会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用いたしました。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されます。監査役は取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行及び企業経営の適法性を監視しており、さらに常勤の社内監査役は、上記取締役会のほか、月次開催の経営会議及び週次開催のユニット長及び社内取締役が参加する定例会議にも出席しており、日常的な経営監視を行っております。

なお、毎月1回開催される監査役会において、監査役は、取締役会等への出席や取締役からの意見聴取、資料閲覧などを通じて得た事項につき協議しております。平成22年3月期は11回開催しており、各社外監査役の出席率は100%、91%でした。

(c) 経営会議

当社は、ユニット長及び社内取締役を参加者とする経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては、各ユニット長から社内取締役に対して月次の営業状況及び活動実績等が報告され、日常業務に係る活動方針等が幅広く議論されております。

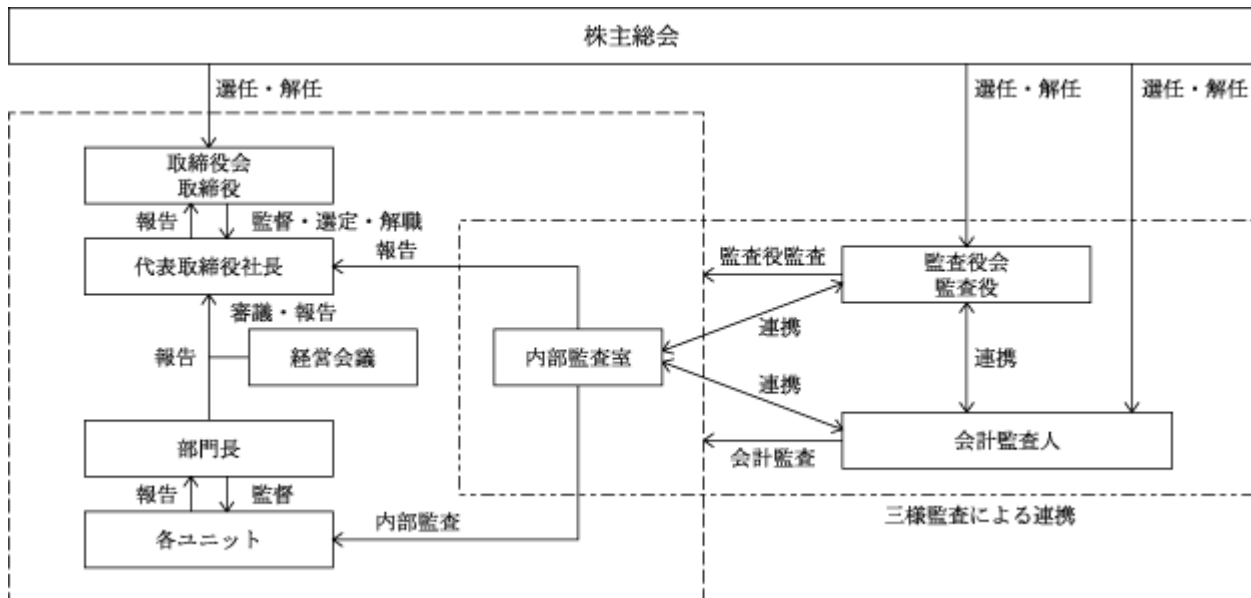
(d) 内部監査室

当社では代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、内部監査は専任の内部監査室長1名により実施しております。内部監査は、業務の効率性及各種規程、職務権限に基づく牽制機能、コンプライアンス重視等の観点から、全ての業務ユニットを原則として年1回監査することとしております。監査結果は速やかに代表取締役社長に報告されると共に、監査業務ユニットに監査結果及び改善事項が伝達され、監査の実効性を高めるために、改善事項に対する監査業務ユニットの改善方針案を監査責任者宛に提出させることとしております。

(e) 会計監査

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の企業統治体制図



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、この基本方針に則り業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備・運用しております。

当社の内部統制システムの概要は下記の通りです。

（a）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会において「取締役会規程」を制定し、この規程に定める基準に従って会社の重要な業務の執行を決定しております。
2. 各取締役は、月1回の定期取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、業務執行状況を報告すると共に、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
3. 各監査役は、取締役会に出席したうえで必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行状況を監査しております。
4. コンプライアンス体制の基礎として、取締役及び使用人が実践すべき行動の基準を定めた「コンプライアンス管理規程」を制定しており、その徹底を図っております。
5. 当社は「コンプライアンス管理規程」に基づき内部通報システムを構築し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。

（b）取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書を関連資料と共に、適切な方法、かつ、検索容易な状態で確実に保存・管理することとしております。

（c）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、抱えるリスクとして、以下に掲げるものを認識・把握したうえで、個々のリスクをコントロールするため、必要な体制を整えることとしております。

信用リスク

内部統制リスク

法令違反リスク

情報漏洩リスク

災害等のリスク

その他事業継続に関するリスク

2. 当社は、リスクコントロール体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクに対応すべき管理責任者を選定しております。不測の事態が発生した場合は、損害及びリスクを最小限にするために、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする体制をとり迅速な対応を行います。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は、取締役に対して大幅な権限委譲を行い、会社運営上の迅速な意思決定及び他の取締役に對する監督を的確に行っております。
2. 取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。
3. 取締役会決議に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、執行の手続きを明確かつ簡明に定め、効率的な業務執行を可能にしております。
4. 取締役の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告しております。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス管理規程」を定めております。
2. 内部通報システムを構築し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、使用人が抱える各種の相談に対応しております。
3. 内部監査部門として、業務部門から独立した内部監査室を置いております。
4. 情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ社内ルールを整備し、情報セキュリティの強化に努めております。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を置くことができるものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、注意喚起や再発防止等必要に応じて直ちに経営会議において報告することとしております。
2. 「監査役規程」に、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について定めており、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告することとしております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。
3. 監査役は、当社の法令遵守体制に問題を認めるときは、取締役会において意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができることとしております。

(h) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの団体からの要求を断固拒否すると共に、これらの団体と係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行いません。また、警察署、外部弁護士等との外部専門機関と連携に努め、全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

リスク管理体制の整備状況

当社は、会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる可能性を有するリスクについて、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理を行うこととしております。各ユニットは年次でリスクの抽出を行い、コーポレート部門長が取りまとめた後、経営会議に付議します。経営会議においてリスク評価を行い、対応が必要なリスクに対しては責任者を選定し、必要な対策を行わせます。

日常の業務活動におけるリスク管理は、各ユニット長が個別のリスク管理責任者として、不測の事態が発生した場合、速やかにコーポレートプランニングユニット長に報告することになっております。コーポレートプランニングユニット長は当該リスクへの必要な措置を関係ユニット長に指示します。全社的対応が必要なリスクの場合、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとります。

また、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、行動規範を制定し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を実施する内部監査室と監査役及び監査役会は、随時情報交換を実施しており、それぞれの監査過程で発見された事項に関する情報を共有することにより、全社的な業務改善に連携して取り組んでおります。また、内部監査室及び監査役は、会計監査人であるあらた監査法人とも定期的に意見交換を実施しており、3者の異なる立場からの監査を有機的に連携させることにより、当社業務の適正性確保に努めております。なお、これらの監査につきましては、監査役会より取締役会に報告されるとともに、内部統制を管掌するコーポレートプランニングユニット長に随時報告されており、改善すべき課題等が発見された場合には、迅速に改善する体制を確立しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小林昭夫氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、公認会計士試験合格者9名、その他2名です。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員による経営の牽制機能を強化し、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外役員の選任に際しては、経営牽制機能の実効性を担保することが重要と考え、独立性の高い社外役員を選任しております。社外取締役の稲葉宏は当社株式を所有しておりますが、その他に当社と社外取締役、社外監査役との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役は、当社業務と関わり合いの深い資本市場での経験が豊富な人材を確保しております。資本市場での広い知見から当社経営に対して中立的な立場からの助言を受けるとともに、偏りのない経営の監督・監視を行っていただくために選任しております。また社外監査役は、会社法制や企業財務に深い知識を有する専門家を確保しております。社外監査役についても、それぞれの専門分野での知識と経験に基づく客観的な立場からの監査を行っていただくための選任であります。

社外取締役に対しては、内部監査部門からの報告、監査役からの監査報告及び内部統制部門からの報告が定期的に行われており、正確な状況把握に努めております。社外監査役に関しては、上記と同様の報告に加えて会計監査人及び内部監査室との情報交換等の協力関係が確立しております。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員の区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる役員 の員数 (人) |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック・ オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役 を除く。) | 127,678 | 110,702 | - | - | 16,976 | 3 |
| 監査役 (社外監査役 を除く。) | 11,700 | 10,800 | - | - | 900 | 1 |
| 社外役員 | 12,212 | 12,212 | - | - | - | 4 |
| 合計 | 151,591 | 133,715 | - | - | 17,876 | 8 |

(注) 退職慰労金は第3期事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、平成20年6月の定時株主総会にて取締役及び監査役それぞれの限度額の決議を得ております。各役員の報酬等の額については、取締役は取締役会にて決定し、監査役は監査役会にて決定しております。なお、当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役会で決定し、監査役については監査役会にて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変更に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な剰余金の分配を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- (1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 500千円
- (2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式
該当事項はありません。
- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 最近事業年度の前事業年度 | | 最近事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 15,000 | 8,000 | 20,000 | 25,250 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、最近事業年度においては、株式公開に向けた各種アドバイザー・サービスであります。また、最近事業年度の前事業年度に関しましては、株式公開に向けた各種アドバイザー・サービスに加え、株式公開を前提とした、会計上及び内部統制上の課題の把握を目的とした予備調査に係る費用を含んでおります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令 第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また当該基準機構及びその他の会計に関する専門機関が実施する研修にも参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 388,008 | 460,607 |
| 売掛金 | 187,140 | 138,123 |
| 仕掛品 | 16,873 | 39,982 |
| 貯蔵品 | 1,369 | 1,163 |
| 前払費用 | 23,346 | 25,997 |
| 繰延税金資産 | 61,035 | 51,922 |
| その他 | 3,610 | 186 |
| 貸倒引当金 | 12,201 | 9,005 |
| 流動資産合計 | 669,183 | 708,977 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 73,127 | 72,942 |
| 減価償却累計額 | 27,288 | 35,339 |
| 建物附属設備（純額） | 45,839 | 37,603 |
| 工具、器具及び備品 | 50,580 | 51,948 |
| 減価償却累計額 | 32,483 | 37,203 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 18,096 | 14,744 |
| 有形固定資産合計 | 63,935 | 52,347 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 341,808 | 256,356 |
| ソフトウェア | 58,878 | 77,172 |
| その他 | 3,930 | 3,930 |
| 無形固定資産合計 | 404,617 | 337,459 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,500 | 500 |
| 破産更生債権等 | 10,048 | 7,243 |
| 長期預金 | 100,000 | - |
| 敷金及び保証金 | 162,862 | 228,366 |
| 保険積立金 | 56,237 | - |
| 繰延税金資産 | 32,847 | 24,713 |
| その他 | - | 5,836 |
| 貸倒引当金 | 7,444 | 7,243 |
| 投資その他の資産合計 | 455,050 | 259,416 |
| 固定資産合計 | 923,604 | 649,223 |
| 資産合計 | 1,592,788 | 1,358,201 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 128,468 | 87,036 |
| 短期借入金 | 120,000 | 270,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 280,000 | 120,000 |
| リース債務 | 14,499 | 15,032 |
| 未払金 | 31,001 | 31,663 |
| 未払費用 | 46,882 | 35,360 |
| 未払法人税等 | 101,227 | 42,414 |
| 前受金 | 22,610 | 32,954 |
| 預り金 | 7,487 | 9,652 |
| 賞与引当金 | 69,220 | 50,430 |
| その他 | - | 5,607 |
| 流動負債合計 | 821,397 | 700,153 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 220,000 | - |
| リース債務 | 53,659 | 38,626 |
| 長期未払金 | 53,604 | 20,351 |
| 退職給付引当金 | 492 | 668 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,766 | 39,216 |
| 固定負債合計 | 350,521 | 98,864 |
| 負債合計 | 1,171,919 | 799,017 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 88,802 | 88,802 |
| 資本剰余金合計 | 88,802 | 88,802 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | - | 6,082 |
| 繰越利益剰余金 | 232,067 | 364,299 |
| 利益剰余金合計 | 232,067 | 370,381 |
| 株主資本合計 | 420,869 | 559,183 |
| 純資産合計 | 420,869 | 559,183 |
| 負債純資産合計 | 1,592,788 | 1,358,201 |

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

| 資産の部 | |
|---------------|-----------|
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 464,749 |
| 受取手形及び売掛金 | 355,678 |
| 仕掛品 | 43,912 |
| 貯蔵品 | 694 |
| 前払費用 | 27,896 |
| 繰延税金資産 | 51,922 |
| その他 | 408 |
| 貸倒引当金 | 23,190 |
| 流動資産合計 | 922,072 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物附属設備(純額) | 32,689 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,413 |
| 建設仮勘定 | 7,180 |
| 有形固定資産合計 | 51,282 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 192,267 |
| ソフトウェア | 63,694 |
| その他 | 19,920 |
| 無形固定資産合計 | 275,881 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 4,984 |
| 敷金及び保証金 | 190,629 |
| 破産更生債権等 | 7,992 |
| 繰延税金資産 | 24,825 |
| その他 | 8,098 |
| 貸倒引当金 | 7,992 |
| 投資その他の資産合計 | 228,538 |
| 固定資産合計 | 555,702 |
| 資産合計 | 1,477,775 |

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

| 負債の部 | |
|---------------|-----------|
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 85,323 |
| 短期借入金 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000 |
| リース債務 | 15,359 |
| 未払金 | 21,818 |
| 未払費用 | 38,528 |
| 未払法人税等 | 124,843 |
| 前受金 | 44,065 |
| 預り金 | 20,974 |
| 賞与引当金 | 24,895 |
| その他 | 23,037 |
| 流動負債合計 | 578,846 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 27,065 |
| 長期未払金 | 1,424 |
| 退職給付引当金 | 750 |
| 役員退職慰労引当金 | 51,359 |
| 固定負債合計 | 80,600 |
| 負債合計 | 659,447 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 100,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 88,802 |
| 資本剰余金合計 | 88,802 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 特別償却準備金 | 5,170 |
| 繰越利益剰余金 | 624,519 |
| 利益剰余金合計 | 629,689 |
| 株主資本合計 | 818,491 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 163 |
| 評価・換算差額等合計 | 163 |
| 純資産合計 | 818,328 |
| 負債純資産合計 | 1,477,775 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,841,009 | 2,454,015 |
| 売上原価 | 1,284,049 | 1,062,603 |
| 売上総利益 | 1,556,959 | 1,391,411 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,065,159 | 1,120,929 |
| 営業利益 | 491,800 | 270,482 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,038 | 1,548 |
| 保険返戻金 | 39,902 | 58,904 |
| その他 | 4,324 | 2,578 |
| 営業外収益合計 | 47,266 | 63,031 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,971 | 13,436 |
| その他 | 2,360 | 339 |
| 営業外費用合計 | 30,331 | 13,775 |
| 経常利益 | 508,734 | 319,737 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 3,397 |
| 特別利益合計 | - | 3,397 |
| 特別損失 | | |
| 退職給付制度終了損 | 31,891 | - |
| 特別損失合計 | 31,891 | - |
| 税引前当期純利益 | 476,843 | 323,135 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 227,548 | 167,572 |
| 法人税等調整額 | 8,381 | 17,247 |
| 法人税等合計 | 235,930 | 184,820 |
| 当期純利益 | 240,913 | 138,314 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 412,857 | 31.8 | 417,046 | 38.4 |
| 経費 | | 883,453 | 68.2 | 668,666 | 61.6 |
| 当期総費用 | | 1,296,311 | 100.0 | 1,085,712 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | - | | 16,873 | |
| 合併による仕掛品受 入高 | | 4,612 | | - | |
| 合計 | | 1,300,923 | | 1,102,586 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | 16,873 | | 39,982 | | |
| 売上原価 | 2 | 1,284,049 | | 1,062,603 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 調査費 | 268,945 | 218,857 |
| 地代家賃 | 113,569 | 100,118 |
| 外注加工費 | 82,834 | 55,777 |
| 原稿翻訳料 | 82,270 | 56,024 |
| 印刷費 | 56,052 | 39,070 |

2 当事業年度の仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価引下後の金額であり、たな卸資産
評価損として3,188千円が売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|
| 売上高 | 2,114,682 |
| 売上原価 | 829,377 |
| 売上総利益 | 1,285,304 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 801,946 |
| 営業利益 | 483,358 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 688 |
| 為替差益 | 4,373 |
| 保険戻戻金 | 11,067 |
| 投資有価証券受贈益 | 4,778 |
| その他 | 1,212 |
| 営業外収益合計 | 22,121 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,058 |
| その他 | 80 |
| 営業外費用合計 | 4,139 |
| 経常利益 | 501,339 |
| 特別損失 | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 33,907 |
| 特別損失合計 | 33,907 |
| 税引前四半期純利益 | 467,432 |
| 法人税等合計 | ² 208,124 |
| 四半期純利益 | 259,308 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|------------|---|
| 売上高 | 552,202 |
| 売上原価 | 260,051 |
| 売上総利益 | 292,151 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 289,884 |
| 営業利益 | 2,266 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 235 |
| 為替差益 | 1,313 |
| 業務受託手数料 | 1,089 |
| 営業外収益合計 | 2,638 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 975 |
| その他 | 35 |
| 営業外費用合計 | 1,010 |
| 経常利益 | 3,894 |
| 税引前四半期純利益 | 3,894 |
| 法人税等合計 | ² 1,907 |
| 四半期純利益 | 1,987 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 88,802 | 88,802 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 88,802 | 88,802 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 88,802 | 88,802 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 88,802 | 88,802 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | 6,082 |
| 当期変動額合計 | - | 6,082 |
| 当期末残高 | - | 6,082 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,846 | 232,067 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | 6,082 |
| 当期純利益 | 240,913 | 138,314 |
| 当期変動額合計 | 240,913 | 132,232 |
| 当期末残高 | 232,067 | 364,299 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,846 | 232,067 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 240,913 | 138,314 |
| 当期変動額合計 | 240,913 | 138,314 |
| 当期末残高 | 232,067 | 370,381 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 179,955 | 420,869 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 240,913 | 138,314 |
| 当期変動額合計 | 240,913 | 138,314 |
| 当期末残高 | 420,869 | 559,183 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 179,955 | 420,869 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 240,913 | 138,314 |
| 当期変動額合計 | 240,913 | 138,314 |
| 当期末残高 | 420,869 | 559,183 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 476,843 | 323,135 |
| 減価償却費 | 25,516 | 29,558 |
| のれん償却額 | 85,452 | 85,452 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 18,790 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 61,166 | 176 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 13,777 | 16,450 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 8,324 | 3,397 |
| 為替差損益（ は益） | 657 | 909 |
| 受取利息 | 3,038 | 1,548 |
| 支払利息 | 27,971 | 13,436 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 33,551 | 49,017 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 12,442 | 22,903 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 34,191 | 41,431 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 8,182 | 3,002 |
| 長期未払金の増減額（ は減少） | 32,131 | 27,068 |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 44,767 | 11,036 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 34,554 | 5,591 |
| 保険返戻金 | 39,902 | 58,904 |
| 退職給付制度終了損 | 31,891 | - |
| その他 | 50,021 | 15,109 |
| 小計 | 516,233 | 356,760 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,170 | 2,253 |
| 利息の支払額 | 26,239 | 13,633 |
| 法人税等の支払額 | 277,332 | 226,385 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 214,832 | 118,994 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | 464,383 | 883 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,908 | 10,101 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 34,685 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 65,602 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 114 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 100,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | 19,749 | 622 |
| 保険積立金の解約による収入 | 59,769 | 109,928 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 497,609 | 98,032 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 116,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 656,000 | 380,000 |
| リース債務の返済による支出 | 7,908 | 14,499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 779,908 | 244,499 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 657 | 811 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 68,124 | 28,284 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,365 | 241,892 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 308,651 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 241,892 | 213,607 |

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 467,432 |
| 減価償却費 | 24,102 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 33,907 |
| 投資有価証券受贈益 | 4,778 |
| のれん償却額 | 64,089 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 81 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 12,143 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 25,534 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 14,933 |
| 為替差損益（は益） | 852 |
| 保険返戻金 | 11,067 |
| 受取利息 | 688 |
| 支払利息 | 4,058 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 217,555 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 3,461 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 5,223 |
| 未払金の増減額（は減少） | 4,789 |
| 長期未払金の増減額（は減少） | 18,195 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 3,167 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 17,446 |
| 前受金の増減額（は減少） | 11,111 |
| その他 | 18,375 |
| 小計 | 380,408 |
| 利息及び配当金の受取額 | 503 |
| 利息の支払額 | 3,735 |
| 法人税等の支払額 | 131,989 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 245,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12,968 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 14,859 |
| 保険積立金の積立による支出 | 2,262 |
| 保険積立金の解約による収入 | 11,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 120,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 90,000 |
| リース債務の返済による支出 | 11,233 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 221,233 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 790 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,141 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 213,607 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 217,749 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 | (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------|---|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | 本移行に伴う影響額は、特別損失として31,891千円計上しております。 | |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |
| 8 のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この適用による損益に与える影響は僅少であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度5,836千円)は、金額が総資産の100分の1以下となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 | 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 |
| 当座貸越極度額の総額 150,000千円 | 当座貸越極度額の総額 200,000千円 |
| 借入実行残高 60,000 " | 借入実行残高 80,000 " |
| 差引額 90,000千円 | 差引額 120,000千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 役員報酬 97,190千円 | 役員報酬 133,715千円 |
| 給料及び手当 313,818 " | 給料及び手当 284,003 " |
| 賞与引当金繰入額 34,891 " | 退職給付費用 14,674 " |
| 退職給付費用 10,680 " | 役員退職慰労引当金繰入額 17,876 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 14,329 " | 減価償却費 14,727 " |
| 減価償却費 19,509 " | のれん償却額 85,452 " |
| のれん償却額 85,452 " | 地代家賃 124,567 " |
| 地代家賃 87,759 " | 支払手数料 100,550 " |
| 貸倒引当金繰入額 8,324 " | おおよその割合 |
| 支払手数料 54,103 " | 販売費 10% |
| おおよその割合 | 一般管理費 90 " |
| 販売費 11% | |
| 一般管理費 89 " | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 729 | 6,561 | - | 7,290 |

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加は、平成20年6月27日付で行った1株につき10株の株式分割による増加6,561株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 7,290 | - | - | 7,290 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-------------|--|--------|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">388,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,116 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,892千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 合併</p> <p>当事業年度に合併した株式会社アイ・アールジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,217,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">549,536 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,767,358千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">806,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">255,720 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,061,981千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産、リース債務の額は、それぞれ76,067千円であります。</p> | 現金及び預金 | 388,008千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | 146,116 " | 現金及び現金同等物 | 241,892千円 | 流動資産 | 1,217,821千円 | 固定資産 | 549,536 " | 資産合計 | 1,767,358千円 | 流動負債 | 806,261千円 | 固定負債 | 255,720 " | 負債合計 | 1,061,981千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">460,607千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">247,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,607千円</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金 | 460,607千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | 247,000 " | 現金及び現金同等物 | 213,607千円 |
| 現金及び預金 | 388,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 146,116 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 241,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,217,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 549,536 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,767,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 806,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 255,720 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,061,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 460,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 247,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 213,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|--------|------|--------|----|------|------|---------|---------|--------|---------|--|------------|--------|-------|--------|--|---------|--------|-------|--------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-----------|--|--------|----|------|--|------|------|---------|---------|--------|---------|--|------------|--------|-------|--------|--|---------|--------|-------|--------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,363</td> <td style="text-align: right;">13,868</td> <td style="text-align: right;">136,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,860</td> <td style="text-align: right;">4,361</td> <td style="text-align: right;">54,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">72,503</td> <td style="text-align: right;">9,507</td> <td style="text-align: right;">82,010</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,289 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,969 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,810 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 工具、器具及び備品 | | ソフトウェア | 合計 | (千円) | | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 122,363 | 13,868 | 136,232 | | 減価償却累計額相当額 | 49,860 | 4,361 | 54,221 | | 期末残高相当額 | 72,503 | 9,507 | 82,010 | | 1年以内 | 27,029千円 | 1年超 | 58,289 " | 合計 | 85,319千円 | 支払リース料 | 35,199千円 | 減価償却費相当額 | 32,969 " | 支払利息相当額 | 2,810 " | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,211</td> <td style="text-align: right;">12,320</td> <td style="text-align: right;">120,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,618</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> <td style="text-align: right;">65,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,592</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> <td style="text-align: right;">55,162</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,536 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,848 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,977 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | | 工具、器具及び備品 | | ソフトウェア | 合計 | (千円) | | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 108,211 | 12,320 | 120,531 | | 減価償却累計額相当額 | 59,618 | 5,750 | 65,368 | | 期末残高相当額 | 48,592 | 6,570 | 55,162 | | 1年以内 | 23,753千円 | 1年超 | 34,536 " | 合計 | 58,289千円 | 支払リース料 | 29,006千円 | 減価償却費相当額 | 26,848 " | 支払利息相当額 | 1,977 " |
| | | 工具、器具及び備品 | | | | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 122,363 | 13,868 | 136,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 49,860 | 4,361 | 54,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 72,503 | 9,507 | 82,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 27,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58,289 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 85,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 35,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 32,969 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,810 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 108,211 | 12,320 | 120,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 59,618 | 5,750 | 65,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 48,592 | 6,570 | 55,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 23,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,536 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 58,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 29,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26,848 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,977 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資などに必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項については、重要な会計方針の「6 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、平成21年 5月29日をもって当該金利スワップ取引は終了しており、当事業年度末においてデリバティブの残高はなく、取引に係るリスクは存在しません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、コーポレートプランニングユニットが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
各部署からの報告に基づきコーポレートプランニングユニットが適時に資金計画を作成・更
新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定さ
れた価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異な
る前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで
あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりま
せん。（（注）2 参照）

| | 貸借対照表計上額 | 時価（千円） | 差額（千円） |
|------------------|----------|---------|--------|
| （１）現金及び預金 | 460,607 | 460,607 | - |
| （２）売掛金 | 138,123 | 138,123 | - |
| 資産計 | 598,730 | 598,730 | - |
| （１）買掛金 | 87,036 | 87,036 | - |
| （２）短期借入金 | 270,000 | 270,000 | - |
| （３）１年内返済予定の長期借入金 | 120,000 | 119,912 | 87 |
| 負債計 | 477,036 | 476,949 | 87 |

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）現金及び預金、並びに（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価
額によっております。

負債

（１）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価
額によっております。

（２）短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
で割り引いた現在価値により算定しております。

（３）１年内返済予定の長期借入金

１年内返済予定の長期借入金の時価は、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に
想定される利率により割り引いて算定された現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| 敷金及び保証金 | 228,366 |

賃貸物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 460,607 |
| 売掛金 | 138,123 |
| 合計 | 598,730 |

4 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券 | 100,000 | 100,000 | - |
| 合計 | 100,000 | 100,000 | - |

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 500 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | - | 100,000 | - | - |
| 合計 | - | 100,000 | - | - |

当事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的等

借入金の将来の金利市場における利率上昇による支払キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動による支払キャッシュ・フローの変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針です。

（3）取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、コーポレートプランニングユニットによりリスク管理が行われ、必要に応じて取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

| | |
|-------------|-------|
| (1) 退職給付債務 | 492千円 |
| (2) 退職給付引当金 | 492千円 |

なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | |
|----------------|----------|
| (1) 退職給付債務の減少 | 54,718千円 |
| (2) 退職給付引当金の減少 | 54,718千円 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は86,609千円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当事業年度末時点の未移換額58,046千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 12,240千円 |
| (2) 確定拠出年金への掛金支払額 | 8,948 " |
| (3) 退職給付費用 | 21,188千円 |

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

| | |
|-------------|-------|
| (1) 退職給付債務 | 668千円 |
| (2) 退職給付引当金 | 668千円 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は86,609千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額29,824千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------|-----------|
| (1) 勤務費用 | 199 千円 |
| (2) 確定拠出年金への掛金支払額 | 16,846 " |
| (3) 臨時に支払った割増退職金 | 8,928 " |
| (4) 退職給付費用 | 25,975 千円 |

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 29,107千円 確定拠出年金未払金 9,516 〃 前受金 8,136 〃 未払事業税 11,369 〃 その他 2,914 〃 繰延税金負債(流動)との相殺 8 〃 計 61,035千円 固定資産 役員退職慰労引当金 9,573千円 確定拠出年金未払金 19,033 〃 その他 4,241 〃 計 32,847千円 繰延税金資産合計 93,883千円 (繰延税金負債) 流動負債 仕掛品 8千円 繰延税金資産(流動)との相殺 8 〃 計 -千円 繰延税金負債合計 -千円 差引：繰延税金資産の純額 93,883千円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 21,205千円 確定拠出年金未払金 8,669 〃 前受金 13,197 〃 未払事業税 3,885 〃 その他 4,963 〃 計 51,922千円 固定資産 役員退職慰労引当金 16,490千円 確定拠出年金未払金 7,651 〃 その他 4,884 〃 繰延税金負債(固定)との相殺 4,312 〃 計 24,713千円 繰延税金資産合計 76,636千円 (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 4,312千円 繰延税金資産(固定)との相殺 4,312 〃 計 -千円 繰延税金負債合計 -千円 差引：繰延税金資産の純額 76,636千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (％) 法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 のれん償却額 7.5 その他 2.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (％) 法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 のれん償却額 11.1 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2 |

（企業結合等関係）

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（当社）

事業の内容 IR・SRコンサルティング業を行う事業会社の株式の取得・保有

被結合企業

名称 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）

事業の内容 IR・SRコンサルティング業

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）を消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

株式会社アイ・アール ジャパン

（結合企業である株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスが、結合日において株式会社アイ・アール ジャパンに名称を変更）

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社は平成20年2月8日に株式交換により、株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）を完全子会社としておりましたが、経営資源の効率化を目的として平成20年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された帳簿価額を基礎としており、その金額は以下のとおりであります。

（1）資産の額

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,217,821千円 |
| 固定資産 | 549,536 " |
| 合計 | 1,767,358千円 |

（2）負債の額

| | |
|------|-------------|
| 流動負債 | 806,261千円 |
| 固定負債 | 255,720 " |
| 合計 | 1,061,981千円 |

また、当該合併に伴い、のれんとして427,261千円を計上しており、5年間で均等償却しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 寺下史郎 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接 86.4 | 債務保証 | 銀行借入に対する債務保証 | 620,000 | - | - |

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、代表取締役社長寺下史郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------------|----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 寺下史郎 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接86.4 | 債務保証 | 銀行借入に対する債務保証 | 140,000 | - | - |

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入の一部に対して、代表取締役社長寺下史郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておらず、平成22年8月11日をもって債務保証は解消しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 57,732.38円 | 1株当たり純資産額 76,705.61円 |
| 1株当たり当期純利益金額 33,047.08円 | 1株当たり当期純利益金額 18,973.23円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年6月27日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |
| 1株当たり純資産額 24,685.29円 | |
| 1株当たり当期純損失金額 2,350.63円 | |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |

- (注) 1 当社は、平成22年10月4日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 240,913 | 138,314 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 240,913 | 138,314 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,290 | 7,290 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--------------|-----------------------|-------------|--------|--|-----|--------------|------|------|-------|------------|------------|---------|-----------------------|-------------|------|---------|------------|--------|--------|-------------|--------|--------|------------|---------|--------|-------------|------|--------|------------|---------|--------|------------|------|---|--|--|--|--|--|-------|-------|----------------------|----------------------|-------------------------|------------------------|
| <p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、運転資金の調達を目的として、平成21年3月25日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り借入を行っております。なお、当該借入に伴う担保提供資産はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>借入日</th> <th>借入金額 (千円)</th> <th>借入利率</th> <th>借入期限</th> <th>返済条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td>平成21年4月24日</td> <td>150,000</td> <td>1.340% ~ 1.420%</td> <td>平成21年11月30日</td> <td>(注)1</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>平成21年4月30日</td> <td>50,000</td> <td>1.475%</td> <td>平成21年11月30日</td> <td>(注)1,3</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>平成21年5月25日</td> <td>100,000</td> <td>1.475%</td> <td>平成21年11月30日</td> <td>(注)1</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>平成21年5月29日</td> <td>150,000</td> <td>1.475%</td> <td>平成22年5月28日</td> <td>(注)2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 第1回返済日を平成21年8月末とし、以降毎月元本均等返済 2 期日一括返済 3 当社代表取締役社長寺下史郎が保証しております。</p> | | | | | | 借入先 | 借入日 | 借入金額 (千円) | 借入利率 | 借入期限 | 返済条件等 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 平成21年4月24日 | 150,000 | 1.340% ~ 1.420% | 平成21年11月30日 | (注)1 | ㈱三井住友銀行 | 平成21年4月30日 | 50,000 | 1.475% | 平成21年11月30日 | (注)1,3 | ㈱みずほ銀行 | 平成21年5月25日 | 100,000 | 1.475% | 平成21年11月30日 | (注)1 | ㈱みずほ銀行 | 平成21年5月29日 | 150,000 | 1.475% | 平成22年5月28日 | (注)2 | <p>株式分割及び単元株制度の採用</p> <p>当社は、資本政策の一環として、平成22年9月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成22年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき単元株制度を採用しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,450,710株</p> <p>分割の方法 平成22年10月1日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成22年10月4日付で1株につき200株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>単元株制度の概要 上記株式分割に伴い、平成22年10月4日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。</p> <p>その他 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 288.66円</td> <td>1株当たり純資産額 383.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 165.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 94.87円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> | | | | | | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 288.66円 | 1株当たり純資産額 383.53円 | 1株当たり当期純利益金額 165.24円 | 1株当たり当期純利益金額 94.87円 |
| 借入先 | 借入日 | 借入金額 (千円) | 借入利率 | 借入期限 | 返済条件等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 平成21年4月24日 | 150,000 | 1.340% ~ 1.420% | 平成21年11月30日 | (注)1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱三井住友銀行 | 平成21年4月30日 | 50,000 | 1.475% | 平成21年11月30日 | (注)1,3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱みずほ銀行 | 平成21年5月25日 | 100,000 | 1.475% | 平成21年11月30日 | (注)1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱みずほ銀行 | 平成21年5月29日 | 150,000 | 1.475% | 平成22年5月28日 | (注)2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 288.66円 | 1株当たり純資産額 383.53円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 165.24円 | 1株当たり当期純利益金額 94.87円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,767千円、税引前四半期純利益は37,674千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,907千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> | <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | <p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

| |
|------------------------------|
| 当第3四半期会計期間末 （平成22年12月31日） |
| 有形固定資産の減価償却累計額 80,788千円 |

（四半期損益計算書関係）

| |
|---|
| 当第3四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日） |
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用 及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,335千円 給料及び手当 171,677千円 賞与引当金繰入額 12,971千円 退職給付費用 5,154千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,385千円 減価償却費 11,376千円 のれん償却額 64,089千円 貸倒引当金繰入額 14,933千円 |
| 2 法人税等の表示方法 「法人税・住民税及び事業税」及び「法人税等 調整額」を「法人税等」として一括掲載して おります。 |
| 3 季節的変動について 当社の売上は、企業の株主総会が6月に集中し、 そのサービス提供時期が5月～7月に行われる ことから、第1四半期、第2四半期の売上高や利 益が他の四半期会計期間に比べ集中する傾向が あります。 |

| | |
|--|----------|
| 当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） | |
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用 及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 36,834千円 |
| 給与及び手当 | 60,390千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,971千円 |
| 退職給付費用 | 1,652千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,461千円 |
| 減価償却費 | 4,111千円 |
| のれん償却額 | 21,363千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,895千円 |
| 2 法人税等の表示方法 「法人税・住民税及び事業税」及び「法人税等 調整額」を「法人税等」として一括掲載して おります。 | |
| 3 季節的変動について 当社の売上は、企業の株主総会が6月に集中し、 そのサービス提供時期が5月～7月に行われ ることから、第1四半期、第2四半期の売上高や 利益が他の四半期会計期間に比べ集中する 傾向があります。 | |

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

| | |
|---|-----------|
| 当第3四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日） | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） | |
| 現金及び預金 | 464,749千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 247,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 217,749千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,458,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|---------------|----------|
| 前事業年度末残高(注) | 33,907千円 |
| その他増減額(は減少) | 3,767千円 |
| 当第3四半期会計期間末残高 | 37,674千円 |

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

（ 1 株当たり情報 ）

1 . 1 株当たり純資産額

| | |
|--------------------------------|---------|
| 当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | |
| 1 株当たり純資産額 | 561.27円 |

（注）1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日) |
|----------------------------------|--------------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 818,328 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 818,328 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,458,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 1,458,000 |

2 . 当社は平成22年10月 4 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

第 3 四半期累計期間

| | |
|--|----------|
| 当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) | |
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 177.85 円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | - |

（注）1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 259,308 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 259,308 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,458,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式について前事業年度 末から重要な変動がある場合の概要 | - |

3 . 当社は平成22年10月 4 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。

第3四半期会計期間

| | |
|---|-------|
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1.36円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 1,987 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,987 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,458,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要 | - |

3. 当社は平成22年10月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

【附属明細表】(平成22年3月31日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末 残高 (千円) | 当期 増加額 (千円) | 当期 減少額 (千円) | 当期末 残高 (千円) | 当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円) | 当期 償却額 (千円) | 差引当 期末残高 (千円) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|-------------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 73,127 | - | 185 | 72,942 | 35,339 | 8,085 | 37,603 |
| 工具、器具及び備 品 | 50,580 | 1,728 | 360 | 51,948 | 37,203 | 5,080 | 14,744 |
| 有形固定資産計 | 123,707 | 1,728 | 545 | 124,890 | 72,543 | 13,166 | 52,347 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 427,261 | - | - | 427,261 | 170,904 | 85,452 | 256,356 |
| ソフトウェア | 75,332 | 34,685 | - | 110,018 | 32,846 | 16,392 | 77,172 |
| その他 | 3,930 | - | - | 3,930 | - | - | 3,930 |
| 無形固定資産計 | 506,524 | 34,685 | - | 541,210 | 203,750 | 101,844 | 337,459 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア ウェブ検索サイト(IR・Pro)のリニューアル関連 28,050千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 120,000 | 270,000 | 1.32 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 280,000 | 120,000 | 2.23 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 14,499 | 15,032 | 2.85 | - |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 220,000 | - | - | - |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く） | 53,659 | 38,626 | 2.85 | 平成23年4月30日～ 平成26年1月28日 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 688,158 | 443,659 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 15,470 | 15,921 | 7,234 | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 19,646 | 16,249 | - | 19,646 | 16,249 |
| 賞与引当金 | 69,220 | 50,430 | 69,220 | - | 50,430 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,766 | 16,450 | - | - | 39,216 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額のうち、12,201千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,444千円は個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成22年3月31日現在)

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 559 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 15,564 |
| 普通預金 | 7,484 |
| 通知預金 | 190,000 |
| 定期預金 | 247,000 |
| 計 | 460,048 |
| 合計 | 460,607 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)日清製粉グループ本社 | 8,505 |
| 三菱地所(株) | 8,400 |
| 経済産業省 | 7,875 |
| みらかホールディングス(株) | 7,350 |
| 富士フィルムホールディングス(株) | 6,300 |
| その他 | 99,693 |
| 合計 | 138,123 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 187,140 | 2,576,597 | 2,625,615 | 138,123 | 95 | 23 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

| 品名 | 金額（千円） |
|-------------------|--------|
| IR・SRコンサルティング | 28,622 |
| ディスクロージャーコンサルティング | 9,093 |
| データベース・その他 | 2,267 |
| 合計 | 39,982 |

貯蔵品

| 品名 | 金額（千円） |
|------|--------|
| ファイル | 841 |
| 収入印紙 | 299 |
| 切手 | 22 |
| 合計 | 1,163 |

敷金及び保証金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------------|---------|
| (株)三菱地所プロパティマネジメント | 227,664 |
| その他 | 702 |
| 合計 | 228,366 |

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------------|--------|
| Morrow & Co., LLC | 19,168 |
| (有)アクロスザユニバース | 2,382 |
| (株)エフビーアイ・コミュニケーションズ | 2,079 |
| (株)グラスキューブ | 1,834 |
| (株)マトリックス・オーガナイゼーション | 1,786 |
| その他 | 59,785 |
| 合計 | 87,036 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3カ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | - |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | - |
| 株主名簿管理人 | - |
| 取次所 | - |
| 名義書換手数料 | - |
| 新券交付手数料 | - |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料（注）1 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.irjapan.net/koukoku/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定められております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1 当社（旧社名：株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス）は、経営資源の効率化を目的として株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併するため、平成19年10月25日に設立されました。その後、平成20年4月1日に当社を存続会社として株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併し、同日付にて株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスから株式会社アイ・アール ジャパンに商号を変更しております。

従いまして、平成18年3月期及び平成19年3月期の財務諸表に関しましては、吸収合併消滅会社であり実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表を記載し、平成20年3月期の財務諸表に関しましては、当社及び旧株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表を記載しております。

なお、当社の平成20年3月期は平成19年10月25日から平成20年3月31日までとなっており、営業活動は行っておりません。

2 当社及び旧株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

3 当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1【提出会社の財務諸表】

(1)【貸借対照表】(当社)

(単位：千円)

| 第1期 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,365 |
| 前払費用 | 2,058 |
| その他 | 34 |
| 流動資産合計 | 3,457 |
| 固定資産 | |
| 投資その他の資産 | |
| 関係会社株式 | 1,132,638 |
| 投資その他の資産合計 | 1,132,638 |
| 固定資産合計 | 1,132,638 |
| 資産合計 | 1,136,095 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 短期借入金 | 2,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 510,000 |
| 未払法人税等 | 119 |
| 預り金 | 20 |
| 流動負債合計 | 512,140 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 444,000 |
| 固定負債合計 | 444,000 |
| 負債合計 | 956,140 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 100,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 88,802 |
| 資本剰余金合計 | 88,802 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 8,846 |
| 利益剰余金合計 | 8,846 |
| 株主資本合計 | 179,955 |
| 純資産合計 | 179,955 |
| 負債純資産合計 | 1,136,095 |

(2) 【損益計算書】(当社)

(単位:千円)

| | 第1期 |
|--------------|-------------------------------|
| | (自平成19年10月25日 至平成20年3月31日) |
| 売上高 | - |
| 売上原価 | - |
| 売上総利益 | - |
| 販売費及び一般管理費 | 1,689 |
| 営業損失() | 1,689 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 30 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 30 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,066 |
| 営業外費用合計 | 7,066 |
| 経常損失() | 8,725 |
| 税引前当期純損失() | 8,725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120 |
| 法人税等合計 | 120 |
| 当期純損失() | 8,846 |

(3) 【株主資本等変動計算書】(当社)

(単位:千円)

| 第1期 | |
|-------------------------------|---------|
| (自平成19年10月25日 至平成20年3月31日) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 10,000 |
| 株式交換による増加 | 90,000 |
| 当期変動額合計 | 100,000 |
| 当期末残高 | 100,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式交換による増加 | 88,802 |
| 当期変動額合計 | 88,802 |
| 当期末残高 | 88,802 |
| 資本剰余金合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式交換による増加 | 88,802 |
| 当期変動額合計 | 88,802 |
| 当期末残高 | 88,802 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 8,846 |
| 当期変動額合計 | 8,846 |
| 当期末残高 | 8,846 |
| 利益剰余金合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 8,846 |
| 当期変動額合計 | 8,846 |
| 当期末残高 | 8,846 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 10,000 |
| 株式交換による増加 | 178,802 |
| 当期純損失() | 8,846 |
| 当期変動額合計 | 179,955 |
| 当期末残高 | 179,955 |

(単位：千円)

第1期

(自 平成19年10月25日
至 平成20年3月31日)

| | |
|-----------|---------|
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 10,000 |
| 株式交換による増加 | 178,802 |
| 当期純損失() | 8,846 |
| 当期変動額合計 | 179,955 |
| 当期末残高 | 179,955 |

【重要な会計方針】

| | 第1期 (自 平成19年10月25日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 |
| 2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。 |

【注記事項】

（損益計算書関係）

| 第 1 期 （自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日） | | |
|---|-------|---------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | | |
| 租税公課 | | 1,064千円 |
| 支払手数料 | 423 " | |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 9% | |
| 一般管理費 | | 91 " |

（株主資本等変動計算書関係）

第 1 期（自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式（株） | - | 729 | - | 729 |

（変動事由の概要）

発行済株式総数の増加729株は、当社設立による新株発行200株及び株式交換による新株発行529株であります。

（リース取引関係）

第 1 期（自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第 1 期（自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第 1 期（自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第 1 期（自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第 1 期 (平成20年 3月31日) | |
|---|---------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| 繰越欠損金 | 3,669千円 |
| 評価性引当額 | 3,669 " |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | |

(持分法損益等)

第 1 期 (自 平成19年10月25日 至 平成20年 3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第1期（自平成19年10月25日 至 平成20年3月31日）

（パーチェス法適用）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 （旧）株式会社アイ・アール ジャパン
事業の内容 IR・SRコンサルティング業

（2）企業結合を行った主な理由

（旧）株式会社アイ・アール ジャパンの買収を目的としております。なお、当社は平成20年4月1日付で、経営資源の効率化を目的として（旧）株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併しています。詳細は（重要な後発事象）に記載しております。

（3）企業結合日及び企業結合の法的形式

平成19年12月25日に（旧）株式会社アイ・アール ジャパンの普通株式2,822株（議決権比率84.2%）を953,836千円で取得し、さらに、平成20年2月8日に当社の代表取締役社長である寺下史郎が保有する（旧）株式会社アイ・アール ジャパンの普通株式529株（議決権比率15.8%）について1：1の比率で株式交換しております。

（4）結合後企業の名称

平成20年3月31日現在で企業結合後の企業名称に変更はありません。

なお、当社は平成20年4月1日付で（旧）株式会社アイ・アール ジャパンを吸収合併したのち、企業名称を株式会社アイ・アール ジャパンに変更しております。

（5）取得した議決権比率

上記の企業結合の結果、（旧）株式会社アイ・アール ジャパンは当社の完全子会社となりました。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (旧) 株式会社アイ・アール ジャパンの株式

取得原価 1,132,638千円

平成19年12月25日の現金による株式取得(2,822株、議決権比率84.2%、取得価額953,836千円)と平成20年2月8日の株式交換(529株、議決権比率15.8%、取得価額178,802千円)によるものであります。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

(旧) 株式会社アイ・アール ジャパンの普通株式1株：当社の普通株式1株

(2) 交換比率の算定方法

株式交換の直前において、当社及び(旧)株式会社アイ・アール ジャパンの株式をともに当社代表取締役社長 寺下史郎が実質的に100%支配していたことから、弁護士等の意見を参考に、寺下史郎と慎重に協議した上で、1：1の比率と決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付した株式数 529株

交付した株式の評価額 178,802千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第1期（自平成19年10月25日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 又は 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----|--------------------|----|--------------------------|-----------------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|------------------|----|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 寺下 史郎 | - | - | 当社 代表 取締役 社長 | (被所有) 直接 100.0 | - | - | 銀行取引 に対する 債務保証 | 954,000 | - | - |
| | | | | | | | | 関係会社 株式の 取得 | 338 | - | - |
| | | | | | | | | 株式交換 | 178,802 | - | - |

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は銀行借入の一部に対して、代表取締役社長寺下史郎より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行なっておりません。

(2) 関係会社株式の取得価額は、弁護士等の意見を参考に、決定しております。

(3) 株式交換は、(旧)株式会社アイ・アール ジャパンを完全子会社化する目的として平成20年2月8日に当社の代表取締役社長である寺下史郎が保有する(旧)株式会社アイ・アール ジャパンの普通株式529株（議決権比率15.8%）について1：1の比率で実施したものであります。なお、株式交換比率は弁護士等の意見を参考に、寺下史郎と慎重に協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

| 第1期 (自平成19年10月25日 至平成20年3月31日) | |
|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 246,852.95円 |
| 1株当たり当期純損失()金額 | 23,506.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 第1期 (自平成19年10月25日 至平成20年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純損失() (千円) | 8,846 |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 8,846 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 376 |

（重要な後発事象）

第1期（自平成19年10月25日 至 平成20年3月31日）

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（当社）

事業の内容 IR・SRコンサルティング業を行う事業会社の株式の取得・保有

被結合企業

名称 株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）

事業の内容 IR・SRコンサルティング業

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）を消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

株式会社アイ・アール ジャパン

（結合企業である株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスが、結合日において株式会社アイ・アール ジャパンに名称を変更）

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社は平成20年2月8日に株式交換により、株式会社アイ・アール ジャパン（旧株式会社アイ・アール ジャパン）を完全子会社としておりましたが、経営資源の効率化を目的として平成20年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された帳簿価額を基礎としており、その金額は以下のとおりであります。

（1）資産の額

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,217,821千円 |
| 固定資産 | 549,536 " |
| 合計 | 1,767,358千円 |

（2）負債の額

| | |
|------|-------------|
| 流動負債 | 806,261千円 |
| 固定負債 | 255,720 " |
| 合計 | 1,061,981千円 |

また、当該合併に伴い、のれんとして427,261千円を計上しており、5年間で均等償却しております。

2【実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表】

(1)【貸借対照表】（実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパン）

（単位：千円）

| | 第22期 (平成18年3月31日) | 第23期 (平成19年3月31日) | 第24期 (平成20年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 392,773 | 605,841 | 1,919,151 |
| 売掛金 | 103,898 | 120,521 | 220,692 |
| 仕掛品 | 5,140 | 4,730 | 4,612 |
| 貯蔵品 | - | - | 1,188 |
| 前払費用 | 259 | 243 | 18,301 |
| 繰延税金資産 | 28,929 | 36,870 | 59,018 |
| その他 | 2,804 | 3,676 | 6,179 |
| 貸倒引当金 | - | 11,919 | 11,321 |
| 流動資産合計 | 533,806 | 759,964 | 1,217,821 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 27,972 | 32,384 | 69,166 |
| 減価償却累計額 | 7,707 | 11,335 | 18,391 |
| 建物附属設備（純額） | 20,264 | 21,048 | 50,775 |
| 工具、器具及び備品 | 32,754 | 37,163 | 39,381 |
| 減価償却累計額 | 23,817 | 27,238 | 27,402 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 8,937 | 9,924 | 11,979 |
| 有形固定資産合計 | 29,202 | 30,973 | 62,755 |
| 無形固定資産 | | | |
| 意匠権 | 272 | - | - |
| ソフトウェア | 7,898 | 6,902 | 4,773 |
| その他 | 3,930 | 3,930 | 3,930 |
| 無形固定資産合計 | 12,102 | 10,832 | 8,703 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 247,485 | 156,615 | 100,500 |
| 関係会社株式 | 26,000 | 15,000 | 15,000 |
| 役員に対する長期貸付金 | - | 23,597 | - |
| 破産更生債権等 | - | 24,767 | - |
| 長期預金 | 100,000 | 100,000 | 1,100,000 |
| 敷金及び保証金 | 79,846 | 84,423 | 162,976 |
| 保険積立金 | 44,062 | 55,926 | 56,354 |
| 繰延税金資産 | 108,548 | 129,582 | 43,246 |
| その他 | 200 | 200 | - |
| 貸倒引当金 | - | 24,767 | - |
| 投資その他の資産合計 | 606,143 | 565,345 | 478,077 |
| 固定資産合計 | 647,447 | 607,151 | 549,536 |
| 資産合計 | 1,181,253 | 1,367,116 | 1,767,358 |

| | 第22期 (平成18年3月31日) | 第23期 (平成19年3月31日) | 第24期 (平成20年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 買掛金 | 70,125 | 98,745 | 94,276 |
| 短期借入金 | 60,000 | 126,500 | 236,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 16,000 | 10,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,200 | - | 42,000 |
| 未払金 | 3,064 | 114 | 43,070 |
| 未払費用 | 62,967 | 70,002 | 86,322 |
| 未払法人税等 | 148,421 | 113,403 | 150,892 |
| 未払消費税等 | 27,633 | 29,574 | 34,554 |
| 前受金 | 31,234 | 6,436 | 21,420 |
| 預り金 | 33,346 | 22,743 | 28,505 |
| 賞与引当金 | 51,784 | 72,449 | 69,220 |
| 流動負債合計 | 513,778 | 549,970 | 806,261 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 10,000 | - | - |
| 長期借入金 | 150,000 | 150,000 | 160,000 |
| 長期未払金 | - | - | 25,072 |
| 退職給付引当金 | 101,931 | 88,623 | 61,659 |
| 役員退職慰労引当金 | 183,464 | 221,155 | 8,988 |
| 固定負債合計 | 445,395 | 459,778 | 255,720 |
| 負債合計 | 959,173 | 1,009,748 | 1,061,981 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 2 196,565 | - | - |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 86,565 | - | - |
| 資本剰余金合計 | 86,565 | - | - |
| 利益剰余金 | | | |
| 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | 32,280 | - | - |
| 当期末処理損失() | 92,680 | - | - |
| 利益剰余金合計 | 60,399 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 11,046 | - | - |
| 自己株式 | 3 11,696 | - | - |
| 資本合計 | 222,080 | - | - |
| 負債及び資本合計 | 1,181,253 | - | - |

| | 第22期 (平成18年3月31日) | 第23期 (平成19年3月31日) | 第24期 (平成20年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | - | 196,565 | 196,565 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | - | 86,565 | 86,565 |
| 資本剰余金合計 | - | 86,565 | 86,565 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | - | 3,494 | 3,494 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | - | 19,576 | - |
| 繰越利益剰余金 | - | 56,373 | 418,752 |
| 利益剰余金合計 | - | 79,443 | 422,246 |
| 自己株式 | - | 14,745 | - |
| 株主資本合計 | - | 347,828 | 705,376 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 9,539 | - |
| 評価・換算差額等合計 | - | 9,539 | - |
| 純資産合計 | - | 357,367 | 705,376 |
| 負債純資産合計 | - | 1,367,116 | 1,767,358 |

(2) 【損益計算書】(実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパン)

(単位:千円)

| | 第22期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第24期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 2,076,858 | 2,555,396 | 3,216,280 |
| 売上原価 | 532,012 | 629,747 | 771,877 |
| 売上総利益 | 1,544,845 | 1,925,648 | 2,444,403 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,130,601 | 2,156,910 | 2,179,616 |
| 営業利益 | 243,244 | 356,546 | 648,287 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 1,121 | 1,598 | 5,632 |
| 保険返戻金 | 2,001 | 3,001 | 43,530 |
| 業務受託手数料 | - | - | 6,478 |
| 有価証券売却益 | - | - | 6,059 |
| 物品売却益 | - | 2,950 | - |
| 為替差益 | 1,468 | - | - |
| その他 | 1,500 | 1,119 | 1,722 |
| 営業外収益合計 | 6,092 | 8,669 | 63,424 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 10,272 | 12,220 | 14,092 |
| 投資有価証券評価損 | - | - | 4,000 |
| 為替差損 | - | - | 3,122 |
| その他 | 881 | 828 | 710 |
| 営業外費用合計 | 11,154 | 13,048 | 21,924 |
| 経常利益 | 238,182 | 352,166 | 689,786 |
| 特別利益 | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | - | 3,017 |
| 特別利益合計 | - | - | 3,017 |
| 税引前当期純利益 | 238,182 | 352,166 | 692,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,112 | 192,619 | 247,498 |
| 法人税等調整額 | 29,860 | 27,940 | 70,732 |
| 法人税等合計 | 123,252 | 164,679 | 318,231 |
| 当期純利益 | 114,930 | 187,487 | 374,572 |
| 前期繰越損失() | 207,610 | - | - |
| 当期末処理損失() | 92,680 | - | - |

(3) 【損失処理計算書又は株主資本等変動計算書】

損失処理計算書(実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパン)

| | | 第22期 (株主総会承認日 平成22年10月1日) | |
|---------|------|------------------------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処理損失 | | | 92,680 |
| 損失処理額 | | | - |
| 次期繰越損失 | | | 92,680 |

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において承認された第22期の貸借対照表、損益計算書及び損失処理案は、その後決算修正が実施されたため、平成22年10月1日開催の臨時株主総会において再承認されております。

株主資本等変動計算書(実質上の存続会社である旧株式会社アイ・アール ジャパン)

(単位:千円)

| | 第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第24期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 196,565 | 196,565 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 196,565 | 196,565 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 86,565 | 86,565 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 86,565 | 86,565 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 86,565 | 86,565 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 86,565 | 86,565 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | - | 3,494 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,494 | - |
| 当期変動額合計 | 3,494 | - |
| 当期末残高 | 3,494 | 3,494 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 32,280 | 19,576 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 12,704 | 19,576 |
| 当期変動額合計 | 12,704 | 19,576 |
| 当期末残高 | 19,576 | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 92,680 | 56,373 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 38,434 | - |
| 当期純利益 | 187,487 | 374,572 |
| 自己株式の消却 | - | 12,193 |

| | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 149,053 | 362,379 |
| 当期末残高 | 56,373 | 418,752 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 60,399 | 79,443 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,940 | - |
| 当期純利益 | 187,487 | 374,572 |
| 自己株式の消却 | 12,704 | 31,769 |
| 当期変動額合計 | 139,843 | 342,803 |
| 当期末残高 | 79,443 | 422,246 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 11,696 | 14,745 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 15,753 | 17,024 |
| 自己株式の消却 | 12,704 | 31,769 |
| 当期変動額合計 | 3,049 | 14,745 |
| 当期末残高 | 14,745 | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 211,033 | 347,828 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,940 | - |
| 当期純利益 | 187,487 | 374,572 |
| 自己株式の取得 | 15,753 | 17,024 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 136,794 | 357,548 |
| 当期末残高 | 347,828 | 705,376 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11,046 | 9,539 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,507 | 9,539 |
| 当期変動額合計 | 1,507 | 9,539 |
| 当期末残高 | 9,539 | - |

(単位:千円)

| | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 11,046 | 9,539 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の の当期変動額(純額) | 1,507 | 9,539 |
| 当期変動額合計 | 1,507 | 9,539 |
| 当期末残高 | 9,539 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 222,080 | 357,367 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,940 | - |
| 当期純利益 | 187,487 | 374,572 |
| 自己株式の取得 | 15,753 | 17,024 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の の当期変動額(純額) | 1,507 | 9,539 |
| 当期変動額合計 | 135,286 | 348,009 |
| 当期末残高 | 357,367 | 705,376 |

【重要な会計方針】

| | 第22期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第23期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第24期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品 個別法による原価法 (追加情報) なお、プロジェクトに係る就業時間の把握が困難なため、仕掛品への労務費及び間接原価の配賦は行われておりません。 | 仕掛品 同左 (追加情報) 同左 | (1) 仕掛品 同左 (追加情報) 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 |
| 4 固定資産の減価償却方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～6年 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 |

| | 第22期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|------------|--|--|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込金額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ462千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| | 第22期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第23期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第24期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| | (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 第22期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|--|
| - | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は357,367千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | - |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第22期 (平成18年3月31日) | 第23期 (平成19年3月31日) | 第24期 (平成20年3月31日) |
|---|----------------------|--|
| - | - | 1 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 350,256千円 (定期預金) 長期預金 100,000 〃 合計 450,256千円 対応する債務 (株)アイ・アール ジャパンホールディングスの1 年内返済予定の 長期借入金 510,000千円 (株)アイ・アール ジャパンホールディングスの長 期借入金 444,000 〃 合計 954,000千円 |
| 2 会社が発行する株式 普通株式 11,707株 発行済株式総数 普通株式 3,600株 | - | - |
| 3 (自己株式の保有数) 普通株式 96株 | - | - |

(損益計算書関係)

| 第22期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 当事業年度はプロジェクトに係る就業時間の把握が困難なため、売上原価への労務費及び間接原価の配賦は行われておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>給料及び手当 585,525千円</p> <p>賞与引当金 51,784 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 13,617 "</p> <p>役員退職慰労 34,829 "</p> <p>引当金繰入額</p> <p>減価償却費 10,047 "</p> <p>地代家賃 103,989 "</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 5%</p> <p>一般管理費 95 "</p> | <p>1 当事業年度はプロジェクトに係る就業時間の把握が困難なため、売上原価への労務費及び間接原価の配賦は行われておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>役員報酬 79,200千円</p> <p>給料及び手当 645,738 "</p> <p>賞与引当金 72,449 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 24,555 "</p> <p>役員退職慰労 37,691 "</p> <p>引当金繰入額</p> <p>減価償却費 11,462 "</p> <p>地代家賃 125,838 "</p> <p>貸倒引当金 36,687 "</p> <p>繰入額</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 8%</p> <p>一般管理費 92 "</p> | <p>1 当事業年度はプロジェクトに係る就業時間の把握が困難なため、売上原価への労務費及び間接原価の配賦は行われておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>役員報酬 135,000千円</p> <p>給料及び手当 641,271 "</p> <p>法定福利費 101,320 "</p> <p>賞与引当金 69,220 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 35,428 "</p> <p>役員退職慰労 62,645 "</p> <p>引当金繰入額</p> <p>減価償却費 12,454 "</p> <p>地代家賃 174,690 "</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 6%</p> <p>一般管理費 94 "</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第23期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-----|--------|
| 普通株式（株） | 3,600 | - | 100 | 3,500 |

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少100株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-----|--------|
| 普通株式（株） | 96 | 89 | 100 | 85 |

(変動事由の概要)

自己株式数の増加89株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

自己株式数の減少100株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3 配当に関する事項

配当支払金額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年9月22日 取締役会 | 普通株式 | 34,940 | 10,000 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 |

第24期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-----|--------|
| 普通株式（株） | 3,500 | - | 149 | 3,351 |

(変動事由の概要)

発行済株式数の減少149株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-----|--------|
| 普通株式（株） | 85 | 64 | 149 | - |

(変動事由の概要)

自己株式数の増加64株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

自己株式数の減少149株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

| 第22期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第23期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第24期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|------------|--------|------------|--------|---------|--------|---|--|---------------------------|--------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|----|--------|---------|--------|-------|--------|---|--|---------------------------|--------------------|------------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|-------|--------|---------|---------|--------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,848千円 1年超 21,708 "</p> <p>合計 29,556 "</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,658千円 減価償却費相当額 6,261 " 支払利息相当額 724 "</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 工具、 器具及び 備品 (千円) | 取得価額相当額 | 39,586 | 減価償却累計額相当額 | 10,678 | 期末残高相当額 | 28,907 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,748</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td style="text-align: right;">50,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,660</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">20,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,087</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">29,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,621千円 1年超 19,176 "</p> <p>合計 30,798 "</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,461千円 減価償却費相当額 10,025 " 支払利息相当額 992 "</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 工具、 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 48,748 | 1,548 | 50,296 | 減価償却累計額相当額 | 20,660 | 43 | 20,703 | 期末残高相当額 | 28,087 | 1,505 | 29,593 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,758</td> <td style="text-align: right;">13,868</td> <td style="text-align: right;">157,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,265</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> <td style="text-align: right;">42,646</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,492</td> <td style="text-align: right;">12,487</td> <td style="text-align: right;">114,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,389千円 1年超 85,319 "</p> <p>合計 117,708 "</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,429千円 減価償却費相当額 21,943 " 支払利息相当額 2,009 "</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 工具、 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 143,758 | 13,868 | 157,627 | 減価償却累計額相当額 | 41,265 | 1,381 | 42,646 | 期末残高相当額 | 102,492 | 12,487 | 114,980 |
| | 工具、 器具及び 備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 39,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 28,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 48,748 | 1,548 | 50,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 20,660 | 43 | 20,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 28,087 | 1,505 | 29,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 143,758 | 13,868 | 157,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 41,265 | 1,381 | 42,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 102,492 | 12,487 | 114,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第22期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 18,014 | 38,183 | 20,168 |
| 小計 | 18,014 | 38,183 | 20,168 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 | 6,345 | 4,802 | 1,543 |
| 小計 | 6,345 | 4,802 | 1,543 |
| 合計 | 24,359 | 42,985 | 18,625 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|
| 63 | 7 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 4,500 |
| 割引金融債 | 200,000 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 割引金融債 | 200,000 | - | - | - |
| 合計 | 200,000 | - | - | - |

第23期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 31,532 | 49,381 | 17,849 |
| 小計 | 31,532 | 49,381 | 17,849 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 4,500 | 4,003 | 496 |
| 債券 | 100,000 | 98,730 | 1,270 |
| 小計 | 104,500 | 102,733 | 1,766 |
| 合計 | 136,032 | 152,115 | 16,083 |

2 当事業年度中に売却されたその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|
| 274 | 53 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 4,500 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | - | 100,000 | - | - |
| 合計 | - | 100,000 | - | - |

第24期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券 | 100,000 | 100,000 | - |
| 合計 | 100,000 | 100,000 | - |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|
| 50,091 | 6,059 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 500 |

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,000千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | - | 100,000 | - | - |
| 合計 | - | 100,000 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 第22期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による支払キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動による支払キャッシュ・フローの変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、管理部によりリスク管理が行われ、必要に応じて取締役会等に報告するものとしております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> | <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、コーポレートプランニング部によりリスク管理が行われ、必要に応じて取締役会等に報告するものとしております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 第22期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|--|--|
| 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 | 同左 | 同左 |

(退職給付関係)

| 第22期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第23期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第24期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末要支給額の全額を退職給付債務としております。</p> <p>(1) 退職給付債務 101,931千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 101,931 "</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 13,617千円</p> <p>(2) 退職給付費用 13,617 "</p> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末要支給額の全額を退職給付債務としております。</p> <p>(1) 退職給付債務 88,623千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 88,623 "</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 24,555千円</p> <p>(2) 退職給付費用 24,555 "</p> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 当社は退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末要支給額の全額を退職給付債務としております。</p> <p>(1) 退職給付債務 61,659千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 61,659 "</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 35,428千円</p> <p>(2) 退職給付費用 35,428 "</p> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> |

(税効果会計関係)

| 第22期 (平成18年3月31日) | 第23期 (平成19年3月31日) | 第24期 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|----------------------|-------|----------|------------|---------|------|--|---|----------|---------|----------|-----------|----------|------------|---------|------|--|---|-----------|----------|-----------|-----|---------|-----|---------|------------|---------|------|--|---|-----|-----------|---------|-----|--|------------|---------|------|--|---|-----|----------|-----|-----------|-----------|-----|--|--------|------|-----|------|--|--|-----|-----|--|----------|-----|--|-------|-----|--|-----|-----|--|-----------------------|------|--|---|-------|----------|-------|---------|------------|---------|------|--|---|----------|---------|----------|-----------|----------|-------|----------|------------|---------|------|--|---|-----------|----------|-----------|-----|---------|------------|---------|------|--|---|-----|-----------|---------|-----|--|------------|---------|------|--|---|-----|----------|-----|-----------|-----------|-----|--|--------|------|-----|------|--|--|-----|-----|--|----------|-----|--|-----|-----|--|-----------------------|------|--|---|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|--------------------|----------|---|----------|---------|----------|-----------|---------|-----------|---------|----------|---------|-----|---------|---|----------|----------|-----------|------|---------|----------|---------|-----|---------|-----|---------|--------------------|----------|---|-----|----------|-----|-----------|-----------|-----|--|--------|------|-----|------|--|--|-----|-----|--|----------|-----|--|-------|-----|--|-----|-----|--|-----------------------|------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,071千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,035 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">3,176 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,929千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,651 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">7,578 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">108,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,478千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,091千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,084 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">3,176 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価</td><td style="text-align: right;">7,578千円</td></tr> <tr><td>差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">7,578 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,478千円</td></tr> <tr><td>の純額</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td>延滞金及び過怠税</td><td style="text-align: right;">6.2</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td><td></td></tr> </table> | 賞与引当金 | 21,071千円 | 未払事業税 | 11,035 " | 繰延税金負債(流動) | 3,176 " | との相殺 | | 計 | 28,929千円 | 退職給付引当金 | 41,475千円 | 役員退職慰労引当金 | 74,651 " | 繰延税金負債(固定) | 7,578 " | との相殺 | | 計 | 108,548千円 | 繰延税金資産合計 | 137,478千円 | 仕掛品 | 2,091千円 | その他 | 1,084 " | 繰延税金資産(流動) | 3,176 " | との相殺 | | 計 | -千円 | その他有価証券評価 | 7,578千円 | 差額金 | | 繰延税金資産(固定) | 7,578 " | との相殺 | | 計 | -千円 | 繰延税金負債合計 | -千円 | 差引：繰延税金資産 | 137,478千円 | の純額 | | 法定実効税率 | 40.7 | (%) | (調整) | | | 交際費 | 1.6 | | 延滞金及び過怠税 | 6.2 | | 留保金課税 | 3.0 | | その他 | 0.2 | | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 51.7 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,479千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,315 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">1,924 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,870千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,987 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,078 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">6,544 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,453千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">1,924 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価</td><td style="text-align: right;">6,544千円</td></tr> <tr><td>差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">6,544 "</td></tr> <tr><td>との相殺</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,453千円</td></tr> <tr><td>の純額</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>延滞金及び過怠税</td><td style="text-align: right;">4.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td><td></td></tr> </table> | 賞与引当金 | 29,479千円 | 未払事業税 | 9,315 " | 繰延税金負債(流動) | 1,924 " | との相殺 | | 計 | 36,870千円 | 退職給付引当金 | 36,060千円 | 役員退職慰労引当金 | 89,987 " | 貸倒引当金 | 10,078 " | 繰延税金負債(固定) | 6,544 " | との相殺 | | 計 | 129,582千円 | 繰延税金資産合計 | 166,453千円 | 仕掛品 | 1,924千円 | 繰延税金資産(流動) | 1,924 " | との相殺 | | 計 | -千円 | その他有価証券評価 | 6,544千円 | 差額金 | | 繰延税金資産(固定) | 6,544 " | との相殺 | | 計 | -千円 | 繰延税金負債合計 | -千円 | 差引：繰延税金資産 | 166,453千円 | の純額 | | 法定実効税率 | 40.7 | (%) | (調整) | | | 交際費 | 1.3 | | 延滞金及び過怠税 | 4.3 | | その他 | 0.5 | | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 46.8 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,107千円</td></tr> <tr><td>売上高加算</td><td style="text-align: right;">19,058 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,863 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,230 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,240 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,018千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,779 "</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払金</td><td style="text-align: right;">5,522 "</td></tr> <tr><td>割賦購入固定資産</td><td style="text-align: right;">5,581 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,435 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">102,264千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">7,508千円</td></tr> <tr><td>割賦購入固定資産</td><td style="text-align: right;">5,535 "</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,519 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,678 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">17,240 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,264千円</td></tr> <tr><td>の純額</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.2</td><td></td></tr> <tr><td>延滞金及び過怠税</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td><td></td></tr> </table> | 賞与引当金 | 29,107千円 | 売上高加算 | 19,058 " | 未払事業税 | 11,863 " | その他 | 16,230 " | 繰延税金負債 (流動)との相殺 | 17,240 " | 計 | 59,018千円 | 退職給付引当金 | 25,927千円 | 役員退職慰労引当金 | 3,779 " | 確定拠出年金未払金 | 5,522 " | 割賦購入固定資産 | 5,581 " | その他 | 2,435 " | 計 | 43,246千円 | 繰延税金資産合計 | 102,264千円 | 前払費用 | 7,508千円 | 割賦購入固定資産 | 5,535 " | 仕掛品 | 1,519 " | その他 | 2,678 " | 繰延税金資産 (流動)との相殺 | 17,240 " | 計 | -千円 | 繰延税金負債合計 | -千円 | 差引：繰延税金資産 | 102,264千円 | の純額 | | 法定実効税率 | 42.1 | (%) | (調整) | | | 交際費 | 1.2 | | 延滞金及び過怠税 | 2.1 | | 留保金課税 | 1.4 | | その他 | 0.9 | | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 45.9 | |
| 賞与引当金 | 21,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,035 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動) | 3,176 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 41,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 74,651 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定) | 7,578 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 108,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 137,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 2,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,084 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 3,176 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 | 7,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) | 7,578 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産 | 137,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞金及び過怠税 | 6.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 51.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 29,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,315 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動) | 1,924 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 36,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 89,987 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,078 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定) | 6,544 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 129,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 166,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 1,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 1,924 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 | 6,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) | 6,544 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| との相殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産 | 166,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞金及び過怠税 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 46.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 29,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高加算 | 19,058 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,863 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,230 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動)との相殺 | 17,240 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 59,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 25,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 3,779 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金未払金 | 5,522 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦購入固定資産 | 5,581 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,435 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 102,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 7,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦購入固定資産 | 5,535 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 1,519 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,678 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動)との相殺 | 17,240 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産 | 102,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の純額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.1 | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞金及び過怠税 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 45.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第22期 (平成18年3月31日) | 第23期 (平成19年3月31日) | 第24期 (平成20年3月31日) |
|----------------------|----------------------|--|
| 3 | 3 | 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.7%から42.1%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額が3,307千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額が同額減少しております。 |

(企業結合等関係)

第23期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第22期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第23期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第24期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第22期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 又は氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又 は 職業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 （%） | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------------------------------|---------------------|-----------------|--------------------------|-----------------------|-------------------------------|------------|-------------------|------------------------------|------------------|--------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び 個人主要 株主 | 鶴野 史朗 | - | - | 当社 代表 取締役 社長 | (被所有) 直接 27.3 | - | - | 銀行借入 及び社債 に対する 債務保証 | 245,200 | - | - |
| | 寺下 史郎 | - | - | 当社 執行 役員 | (被所有) 直接 14.7 | - | - | 貸付金 の回収 利息の 受取 | 10,000 339 | - - | - - |
| | 長谷川 由美 | - | - | 当社 取締役 | (被所有) 直接 10.3 | - | - | 自己株式 の取得 | 3,767 | - | - |
| 役員 | 山田 太郎 | - | - | 当社 取締役 | (被所有) 直接 2.8 | - | - | 自己株式 の売却 | 3,264 | - | - |
| 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 | 税理士法 人町山合 同会計 | 東京都 千代田 区 | - | 経理業 務の代 行 | - | - | 当社の 経理税 務事務 | 業務委託 | 5,700 | - | - |

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長鶴野史朗より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (2) 執行役員寺下史郎に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 自己株式の取得金額及び自己株式の処分金額は、税理士による評価額を基礎として、決定しております。
- (4) 業務委託は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、取引金額等は提示された見積りを基礎として每期交渉の上決定しております。

3 税理士法人町山合同会計は、平成22年10月1日付で税理士法人アフエックスに社名を改称しております。

第23期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------|-------------|---------|--------------|-----------|-------------------|--------|-----------|------------------|----------|------------------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 鶴野史朗 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接26.9 | - | - | 資金の貸付 | 40,000 | その他(役員に対する短期貸付金) | 3,600 |
| | | | | | | | | 貸付金の回収 | 13,600 | | |
| | | | | | | | | 利息の受取 | 797 | 役員に対する長期貸付金 | 23,597 |
| | | | | | | | | 銀行借入及び社債に対する債務保証 | 286,500 | - | - |
| 役員 | 長谷川由美 | - | - | 当社取締役 | (被所有)直接9.4 | - | - | 自己株式の取得 | 7,080 | - | - |
| 役員が議決権の過半数を所有している会社等 | 税理士法人町山合同会計 | 東京都千代田区 | - | 経理業務の代行 | - | - | 当社の経理税務事務 | 業務委託 | 5,800 | - | - |

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 代表取締役社長鶴野史朗に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、毎月定額返済としております。なお、担保として自己株式320株を受け入れております。
- (2) 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長鶴野史朗より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 自己株式の取得金額は、税理士による評価額を基礎として、決定しております。
- (4) 業務委託は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、取引金額等は提示された見積りを基礎として毎期交渉の上決定しております。

3 税理士法人町山合同会計は、平成22年10月1日付で税理士法人アフェックスに社名を改称しております。

第24期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------|------------------------|---------|--------------|------------|-------------------|--------|-----------|--------------|---------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 鶴野 史朗 | - | - | 当社取締役 | - | - | - | 貸付金の回収利息の受取 | 27,197 435 | - | - |
| | 寺下 史郎 | - | - | 当社代表取締役社長 | - | - | - | 銀行借入に対する債務保証 | 438,000 | - | - |
| | 長谷川 由美 | - | - | 当社取締役 | - | - | - | 自己株式の取得 | 7,980 | - | - |
| 役員が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス | 東京都港区 | 100,000 | コンサルティング業務 | (被所有) 直接 100.0 | 役員の兼任 | - | 銀行借入に対する債務保証 | 954,000 | - | - |
| | 税理士法人町山合同会計 | 東京都千代田区 | - | 経理業務の代行 | - | - | 当社の経理税務事務 | 業務委託 | 5,800 | - | - |

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取締役鶴野史朗に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、毎月定額返済としておりましたが、平成19年12月28日に残額を一括にて回収しております。
- (2) 当社は銀行借入の一部に対して、代表取締役社長寺下史郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 当社は、株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
- (4) 自己株式の取得金額は、税理士による評価額を基礎として、決定しております。
- (5) 業務委託は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、取引金額等は提示された見積りを基礎として每期交渉の上決定しております。

3 取締役鶴野史朗は期初より代表取締役社長に就いていましたが、平成19年12月26日に代表取締役社長を辞し、取締役に就任しました。銀行借入に対する債務保証も、取締役鶴野史朗から代表取締役社長寺下史郎へ変更されました。

4 税理士法人町山合同会計は、平成22年10月1日付で税理士法人アフェックスに社名を改称しております。

(1株当たり情報)

| 第22期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第23期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第24期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 63,379.17円 | 1株当たり純資産額 104,646.38円 | 1株当たり純資産額 210,497.42円 |
| 1株当たり当期純利益金額 32,818.35円 | 1株当たり当期純利益金額 53,768.90円 | 1株当たり当期純利益金額 110,728.87円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 第22期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第23期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第24期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益 (千円) | 114,930 | 187,487 | 374,572 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 114,930 | 187,487 | 374,572 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 3,502 | 3,486 | 3,382 |

(重要な後発事象)

第22期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

第23期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

第24期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、経営資源の効率化を目的として、平成20年4月1日付で株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスを存続会社として吸収合併され、消滅しております。

第四部 【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係等 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|-------------|---------------|-----------|------------------------------|---------------|------------|-----------------------------|---------|-------------------------|-------------------------|
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 金本 哲明 | 東京都中央区 | 特別利害関係者等(当社取締役常務執行役員) | 250 | 25,000,000 (100,000) | 役員のマチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 中島 良文 | 東京都練馬区 | 当社の従業員 | 100 | 10,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 大屋 日出男 | 東京都小金井市 | 当社の従業員 | 100 | 10,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 稲葉 宏 | 神奈川県横浜市港北区 | 特別利害関係者等(当社取締役) | 50 | 5,000,000 (100,000) | 役員のマチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 嵯峨山 康夫 | 東京都小金井市 | 特別利害関係者等(当社監査役) | 50 | 5,000,000 (100,000) | 役員のマチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 大橋 貴司 | 東京都江東区 | 当社の従業員 | 50 | 5,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 皆川 裕 | 千葉県船橋市 | 当社の従業員 | 50 | 5,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 伊藤 欧彦 | 神奈川県川崎市多摩区 | 当社の従業員 | 50 | 5,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 青山 幸彦 | 千葉県浦安市 | 当社の従業員 | 50 | 5,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 寺下 幸雄 | 北海道北広島市 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族) | 30 | 3,000,000 (100,000) | 所有者の事情による |

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係等 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|-------------|-------------------------|-----------------------|------------------------------|--|--------------------------|-----------------------------|---------|-------------------------|---------------------------|
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 寺下 宏司 | 神奈川県相模原市緑区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族) | 30 | 3,000,000 (100,000) | 所有者の事情による |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 土屋 大輔 | 神奈川県横浜市都筑区 | 当社の従業員 | 20 | 2,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 町山 三郎 | 千葉県市川市 | 当社の取引先 | 10 | 1,000,000 (100,000) | 所有者の事情による |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 白取 松根 | 東京都世田谷区 | 当社の従業員 | 10 | 1,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | 中島 大 | 東京都港区 | 当社の従業員 | 10 | 1,000,000 (100,000) | 幹部従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成20年12月26日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | トライコーン投資事業有限責任組合無限責任組合員 トライコーン株式会社 代表取締役 青木健太郎 | 東京都千代田区二番町11-4ロジェ・二番町503 | - | 10 | 1,000,000 (100,000) | 所有者の事情による |
| 平成21年3月18日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | アイ・アールジャパン従業員持株会理事長 伊藤欧彦 | 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル11階 | 特別利害関係者等(大株主上位10名)当社の従業員持株会 | 110 | 11,000,000 (100,000) | 従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |
| 平成21年8月10日 | 伊藤 欧彦 | 神奈川県川崎市多摩区 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | アイ・アールジャパン従業員持株会理事長 皆川裕 | 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル11階 | 特別利害関係者等(大株主上位10名)当社の従業員持株会 | 50 | 5,000,000 (100,000) | 当社退社に伴う譲渡 |
| 平成21年10月23日 | アイ・アールジャパン従業員持株会理事長 皆川裕 | 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル11階 | 特別利害関係者等(大株主上位10名)当社の従業員持株会 | 青山 幸彦 | 千葉県浦安市 | 特別利害関係者等(当社取締役) | 1 | - | 当社取締役就任に伴う従業員持株会脱退による名義変更 |
| 平成22年4月23日 | 寺下 史郎 | 東京都大田区 | 特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名) | アイ・アールジャパン従業員持株会理事長 皆川裕 | 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル11階 | 特別利害関係者等(大株主上位10名)当社の従業員持株会 | 80 | 8,000,000 (100,000) | 従業員のモチベーション向上を目的とした譲渡 |

- (注) 1 当社は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、特別利害関係者等が、直前事業年度の末日の2年前の日(平成20年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「J A S D A Qにおける有価証券上場規程に関する取扱要領」3(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格算定方式は次のとおりです。
- 純資産方式により算出した価格を参考にして、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 5 平成20年6月27日付けで、株式1株を10株に分割しております。
- 6 平成22年10月4日付けで、株式1株を200株に分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------------|--------------------------------|--------------|-----------------------------|
| 寺下 史郎 1、2 | 東京都大田区 | 1,244,000 | 85.32 |
| 金本 哲明 1、3 | 東京都中央区 | 50,000 | 3.43 |
| アイ・アール ジャパン従業員持株会 1 | 東京都港区北青山1 - 2 - 3 青山ビル11階 | 49,800 | 3.42 |
| 中島 良文 1、6 | 東京都練馬区 | 20,000 | 1.37 |
| 大屋 日出男 1、6 | 東京都小金井市 | 20,000 | 1.37 |
| 青山 幸彦 1、3 | 千葉県浦安市 | 10,200 | 0.70 |
| 稲葉 宏 1、3 | 神奈川県横浜市港北区 | 10,000 | 0.69 |
| 嵯峨山 康夫 1、4 | 東京都小金井市 | 10,000 | 0.69 |
| 大橋 貴司 1、6 | 東京都江東区 | 10,000 | 0.69 |
| 皆川 裕 1、6 | 千葉県船橋市 | 10,000 | 0.69 |
| 寺下 幸雄 5 | 北海道北広島市 | 6,000 | 0.41 |
| 寺下 宏司 5、6 | 神奈川県相模原市緑区 | 6,000 | 0.41 |
| 土屋 大輔 6 | 神奈川県横浜市都筑区 | 4,000 | 0.27 |
| 町山 三郎 | 千葉県市川市 | 2,000 | 0.14 |
| 白取 松根 6 | 東京都世田谷区 | 2,000 | 0.14 |
| 中島 大 6 | 東京都港区 | 2,000 | 0.14 |
| トライコーン投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区二番町11 - 4 ロジェ・二番町503 | 2,000 | 0.14 |
| 計 | - | 1,458,000 | 100.00 |

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次の通り株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等（大株主上位10名） 2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長） 3 特別利害関係者等（当社取締役） 4 特別利害関係者等（当社監査役） 5 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の二親等内の血族） 6 当社従業員

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月14日

株式会社アイ・アール ジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アール ジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・アール ジャパンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月14日

株式会社アイ・アール ジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アール ジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・アール ジャパンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月4日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社アイ・アール ジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アール ジャパンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。